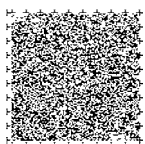


第2章 市を取り巻く地域福祉の現状

- 1 統計データから見る市の現状
- 2 アンケート調査等に見る市の現状
- 3 地域懇談会に見る市の現状
- 4 調査等からみえる課題

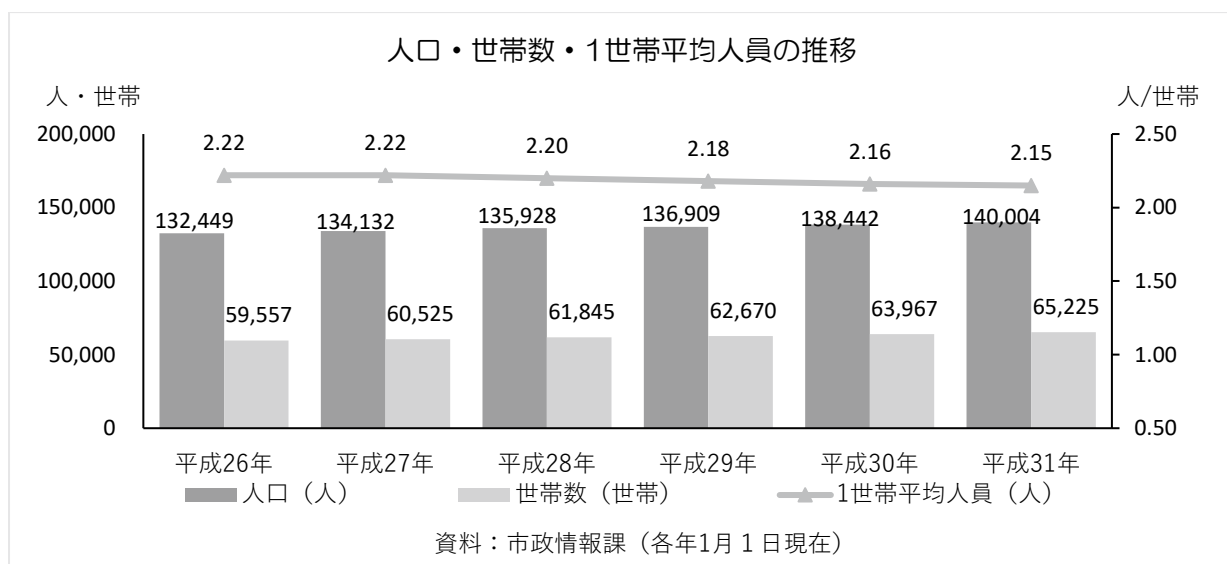


1 統計データから見る市の現状

1 人口の推移

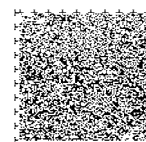
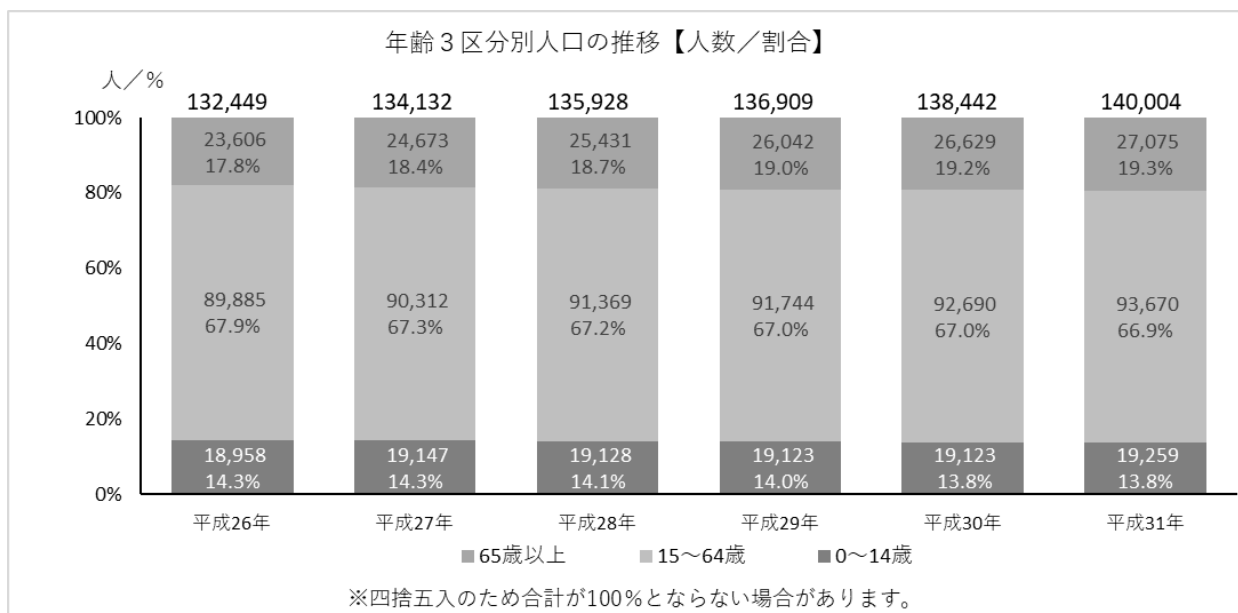
①総人口・世帯数・世帯当たり人員

市では、総人口、世帯数ともに増加傾向が続いており、平成31（2019）年には、それぞれ140,004人、65,225世帯となっています。一方、一世帯当たりの人員は減少傾向にあり、単身や少人数の世帯が増加していることがうかがえます。



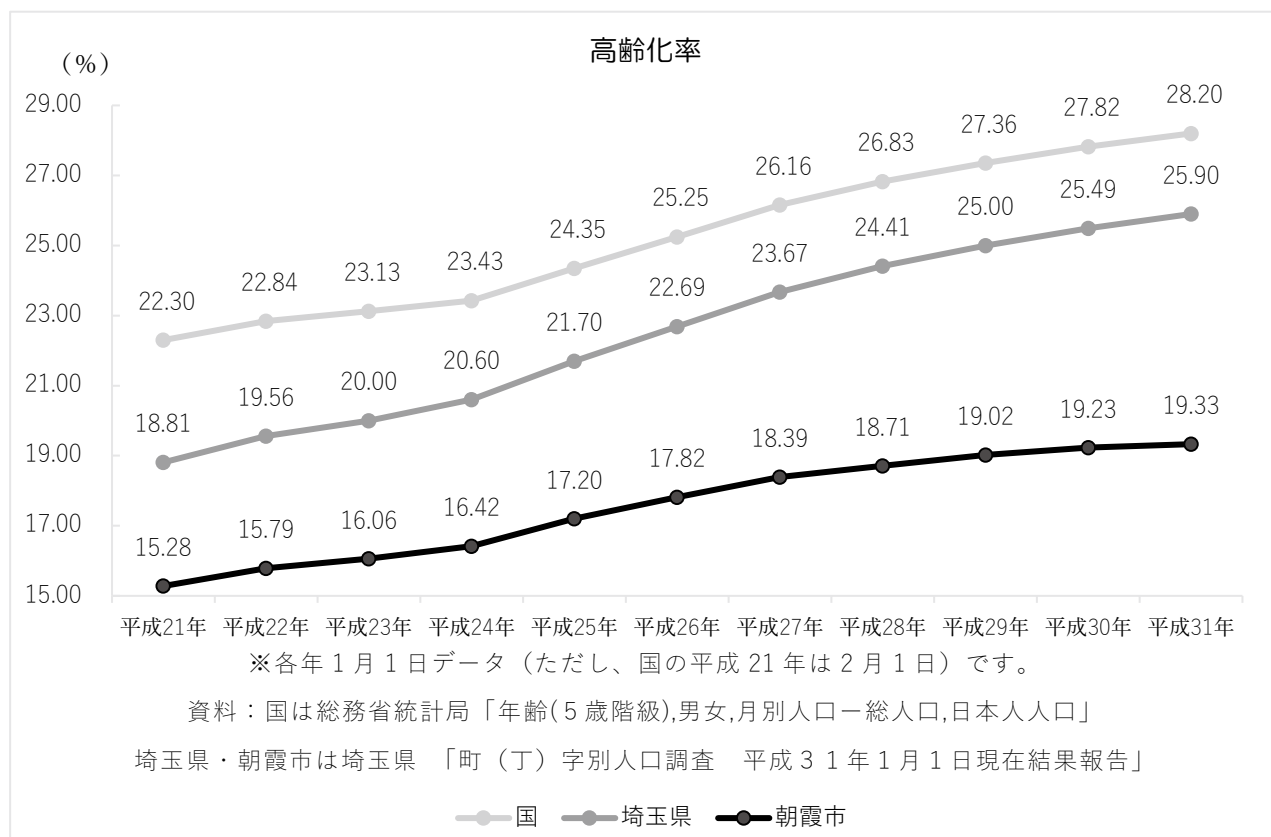
②年齢3区分別人口

平成26（2014）年から平成31（2019）年にかけて、0～14歳の年少人口はほぼ横ばいとなっている一方、15～64歳の生産年齢人口及び65歳以上の老年人口は増加傾向が続いています。総人口に占める割合では、生産年齢人口が減少し、老年人口が増加しています。



③ 高齢化率

総人口に占める65歳以上の割合は、平成21（2009）年以降、国、埼玉県、市ともに増加傾向が続いています。平成31（2019）年では、全国が28.20%、埼玉県が25.90%である一方で、市では19.33%と全国、埼玉県と比較すると低い水準で推移しています。

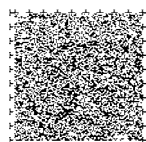
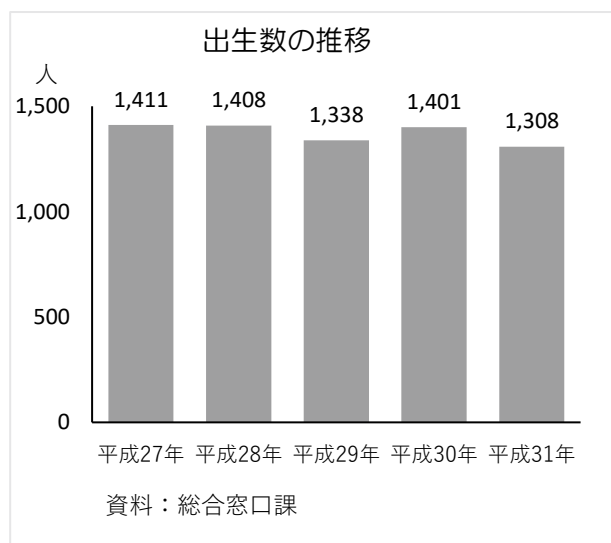


2 地域で支援を必要とする人の動向

(1) 子育て

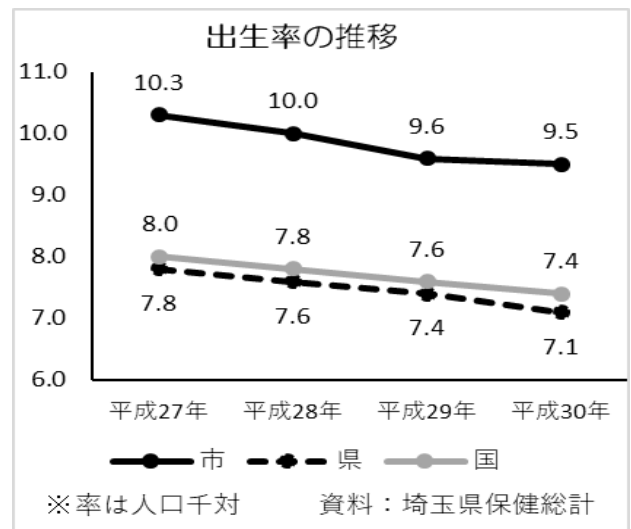
① 出生数

出生数は、平成27（2015）年から平成31（2019）年の間で、平成30（2018）年に微増したものの、減少傾向にあります。



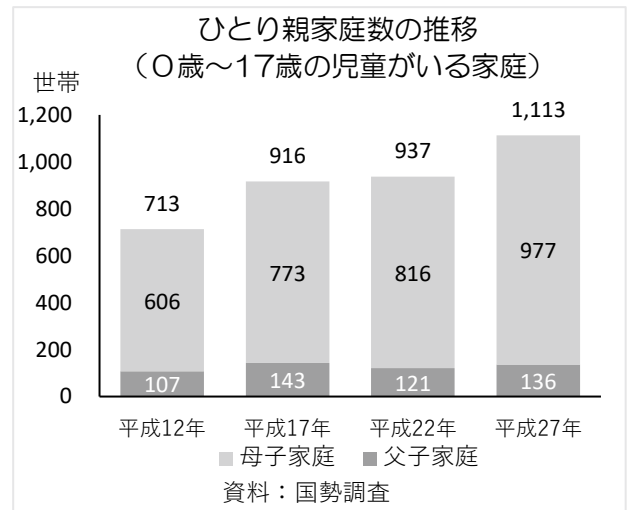
②出生率

出生率は、平成27(2015)年から平成30(2018)年の間で、減少傾向にあるものの、国及び県より高くなっており、県内自治体と比較して、上位にあります。



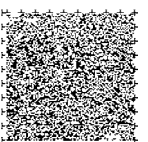
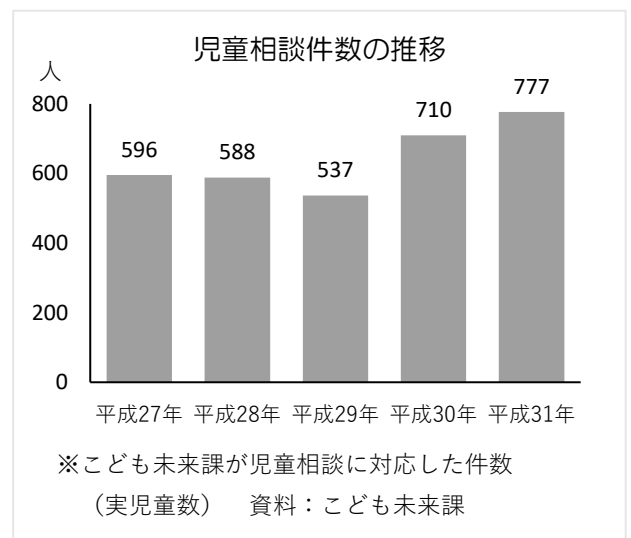
③ひとり親家庭数

0～17歳の子どもを持つひとり親家庭数は、平成12(2000)年以降、増加傾向が続いています。



④児童相談の件数

こども未来課が対応した児童相談件数は、平成29(2017)年を境に、減少傾向から増加傾向へ転じています。

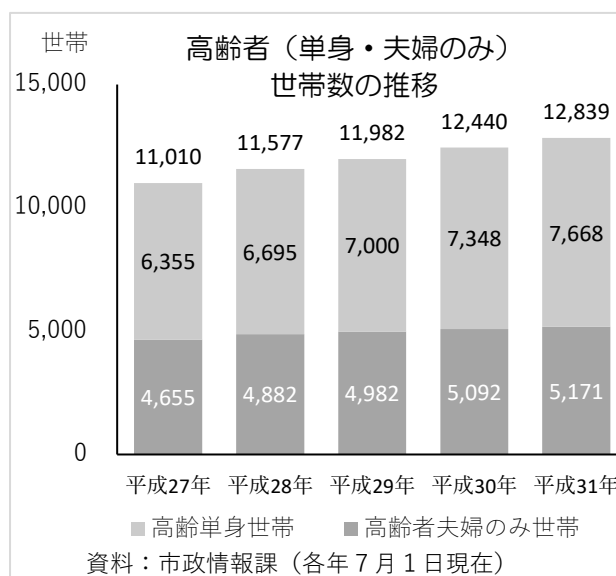


(2) 高齢者

① 高齢者（単身者・夫婦のみ）のみ世帯数

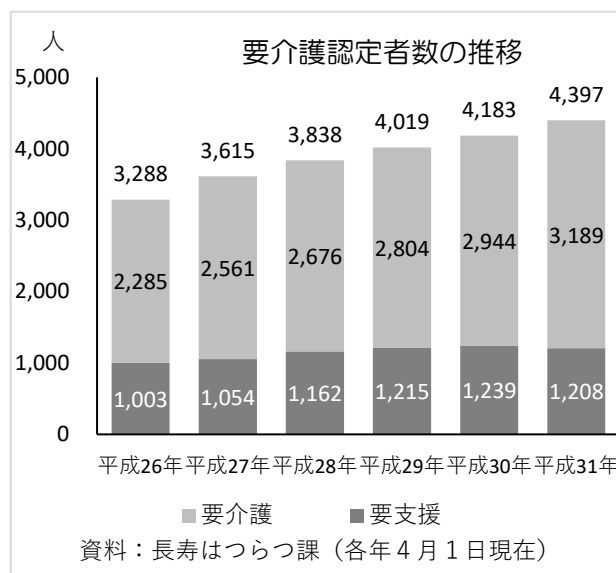
高齢者夫婦のみ世帯数は、増加傾向が続いており、平成31（2019）年には5,171世帯となっています。

高齢者単身世帯数は、増加傾向が続いており、平成31（2019）年には7,668世帯となっています。



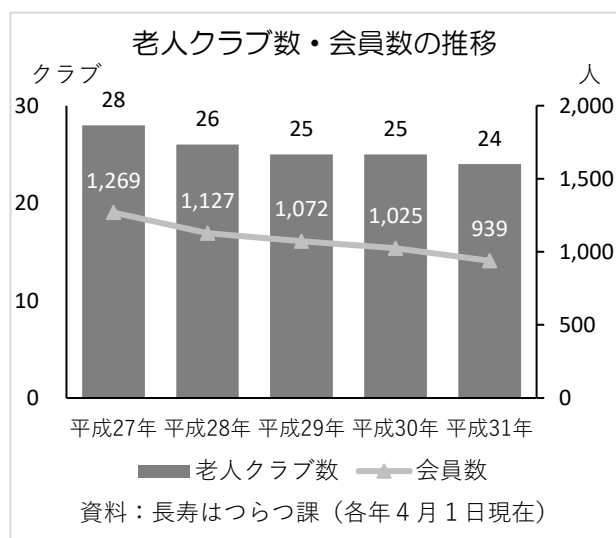
② 要介護認定者数

65歳以上の人口に占める要介護認定者数は、平成26（2014）年以降、増加傾向が続いています。



③ 老人クラブ数及び会員数

老人クラブとは、会員が概ね60歳以上の地域を基盤とした自主的な組織で、市においても活動が行われています。高齢者が仲間とともに趣味活動や社会奉仕などの活動を通じて健康の増進や教養の向上を図り、生きがいのある楽しい生活を送るための団体である老人クラブの団体数及び会員数は、減少傾向が続いています。



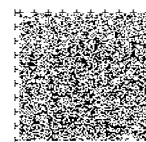
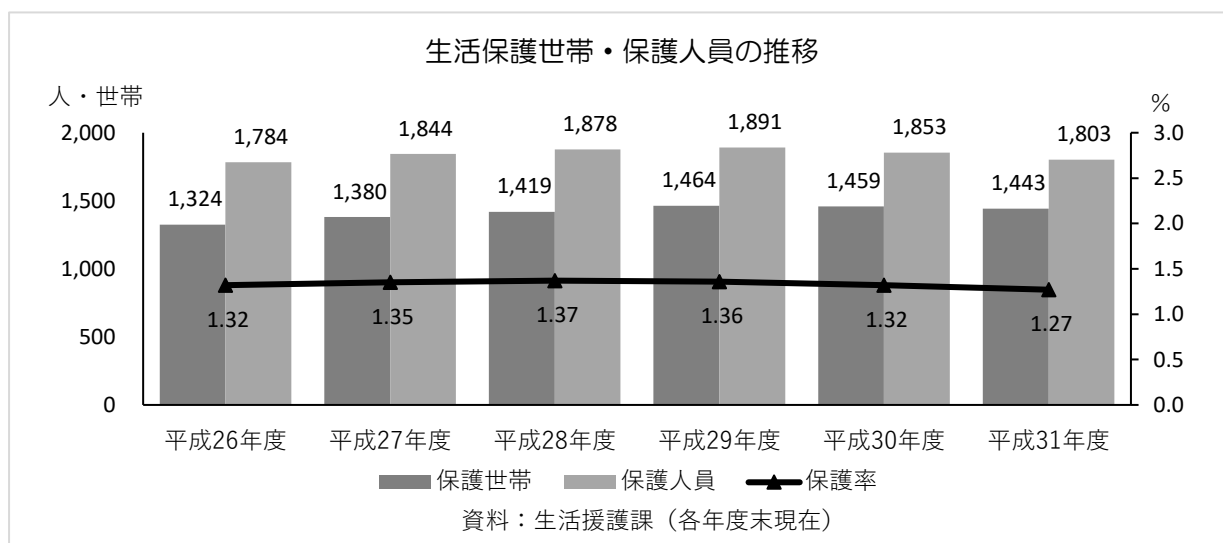
(3) 障害のある人

平成27(2015)年から平成31(2019)年にかけて、障害者手帳所持者数は増加傾向が続いています。手帳の種別ごとの割合では、身体障害者手帳保持者が全体の63.1%を占めますが、減少傾向にあり、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の所持者がそれぞれ14.8%、22.1%となっており、いずれも増加傾向が続いています。



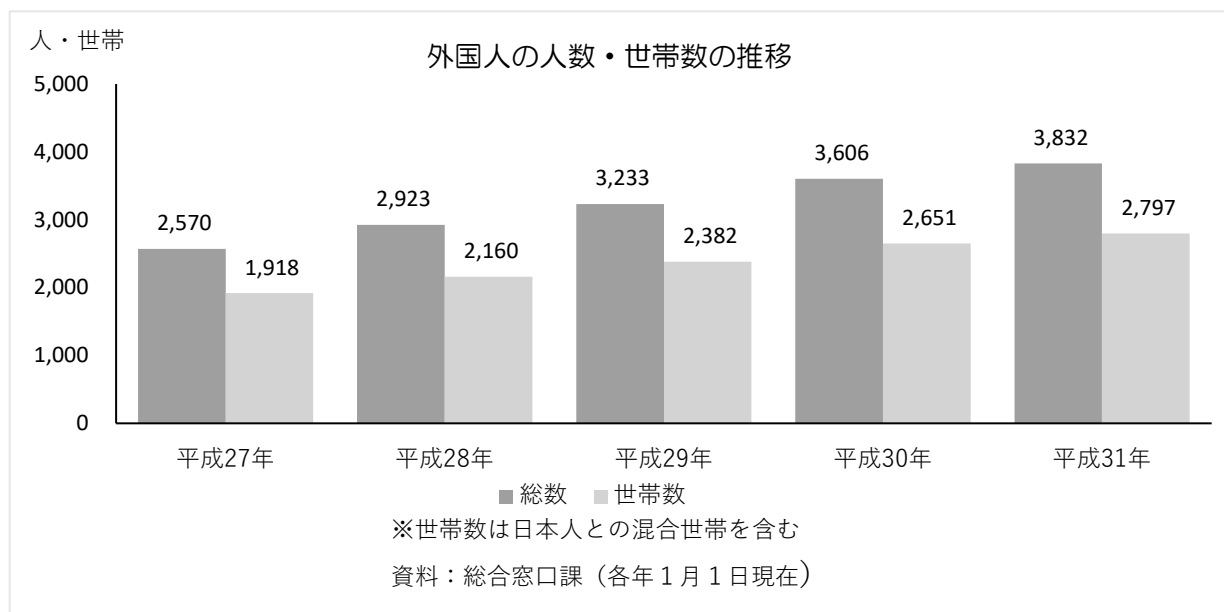
(4) 生活保護

平成26(2014)年から平成29(2017)年にかけて、生活保護世帯数及び保護人員は増加傾向にありましたが、平成30(2018)年以降は、世帯、人員とも減少傾向が続いています。



（５）外国人の状況

平成27（2015）年から平成31（2019）年にかけて、外国人の人数、世帯とも増加傾向が続いています。

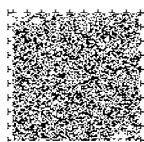


コラム

“多文化共生”ってなあに？

耳慣れない言葉ですが、「多文化共生」とは「国籍や民族の異なる人々が互いの文化的違いを認め合い、対等な関係でそれぞれの能力を発揮しながら共に生きること」です。

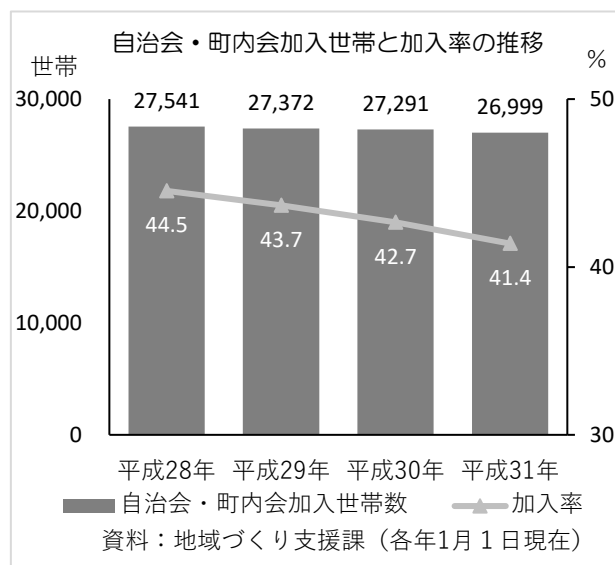
市内には多くの外国人住民が暮らしています。文化や習慣などの違う社会で生活することは、誰にとっても多くの困難があります。それだけに、その土地で親身にされると喜びも一層大きいものとなります。身近な交流が視野を広げ、豊かな地域社会をつくれます。



3 地域の状況

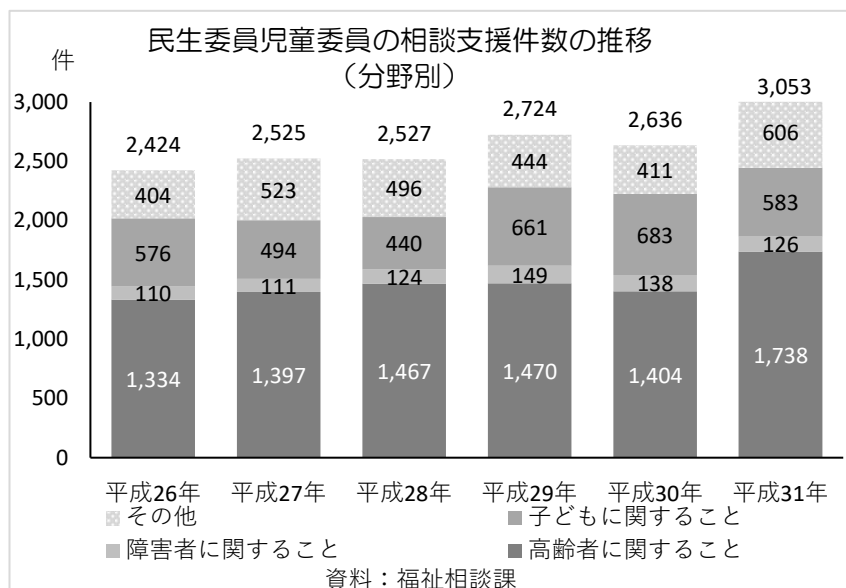
①自治会・町内会加入世帯・加入率

平成28(2016)年から平成31(2019)年にかけて、自治会・町内会への加入世帯数及び加入率は減少傾向が続いています。朝霞市の世帯数の増加に反して、自治会・町内会への加入世帯数が減少しているため、加入率が低下しています。



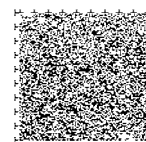
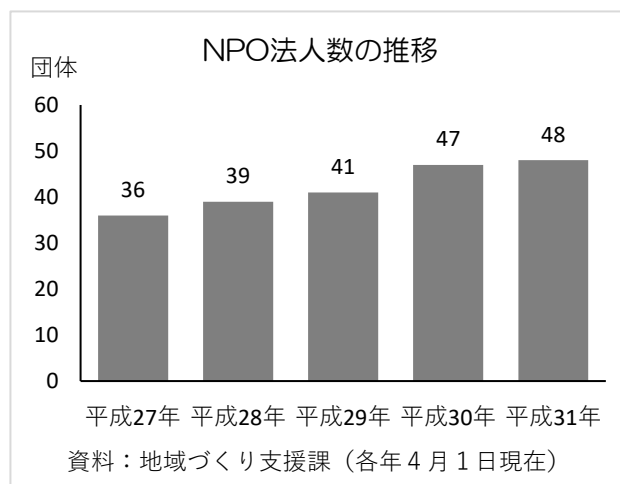
②民生委員児童委員の相談・支援件数

民生委員児童委員の相談・支援件数は、平成26(2014)年から平成31(2019)年にかけて、減少した年もあるものの、概ね増加傾向にあります。また、分野別では、「高齢者に関すること」が多く、平成29(2017)年以降では、「子どもに関すること」が増加しています。



③特定非営利活動法人（NPO法人）数

特定非営利活動法人（NPO法人）数は、平成31(2019)年には48法人になっており、増加傾向が続いています。



2 アンケート調査等に見る市の現状

1 アンケート調査等の概要

本計画では、下記のとおり、アンケート調査を行い、市民の意見等を伺いました。

- 市民アンケート調査

調査対象者	18歳以上の市民3,000人を無作為抽出
調査方法	郵送配布・郵送回収
調査実施期間	令和元(2019)年9月5日～10月11日
回収結果	配布件数:3,000件、回収件数:1,408件、回収率:46.9%

- 若者アンケート調査

調査対象者	18歳以上29歳以下の市民(1,000人を無作為抽出)
調査方法	郵送配布・郵送回収
調査実施期間	令和元(2019)年9月5日～10月11日
回収結果	配布件数:1,000件、回収件数:262件、回収率:26.2%

- 専門職アンケート調査

調査対象者	市内で福祉・医療・介護または教育・保育機関等の方(代表で1名)
調査方法	郵送配布・郵送回収
調査実施期間	令和元(2019)年11月27日～12月20日
回収結果	配布件数:493件、回収件数:208件、回収率:42.2%

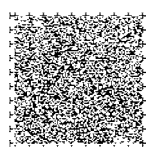
- 団体アンケート・ヒアリング調査

- a) 団体アンケート調査

調査対象者	市内に組織されている福祉関係団体等
調査方法	郵送配布・郵送回収(希望者のみ電子データにて配布、回収)
調査実施期間	令和元(2019)年11月20日～12月13日
回収結果	配布数:87件 回収数:56件 回収率:64.4%

- b) 団体ヒアリング調査

調査対象者	団体アンケート調査票に回答の56団体のうち、当日参加の16団体
調査実施期間	令和2(2020)年1月14日
対象分野	高齢者、障害のある人、地域活動団体、子どもの4分野

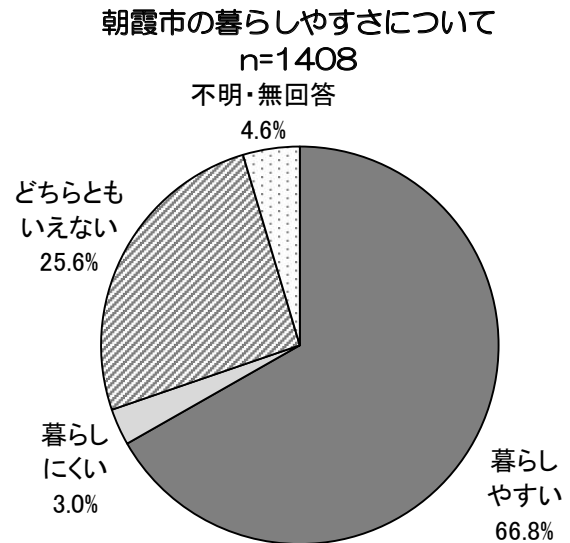


2 市民アンケート調査結果より

朝霞市に対する印象について

■朝霞市の暮らしやすさ

朝霞市の暮らしやすさは、「暮らしやすい」が66.8%と最も高くなっています。平成27（2015）年度に実施した前回調査との比較では、「暮らしやすい」の割合が6.2ポイント上昇しています。

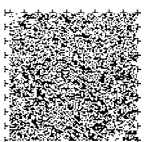
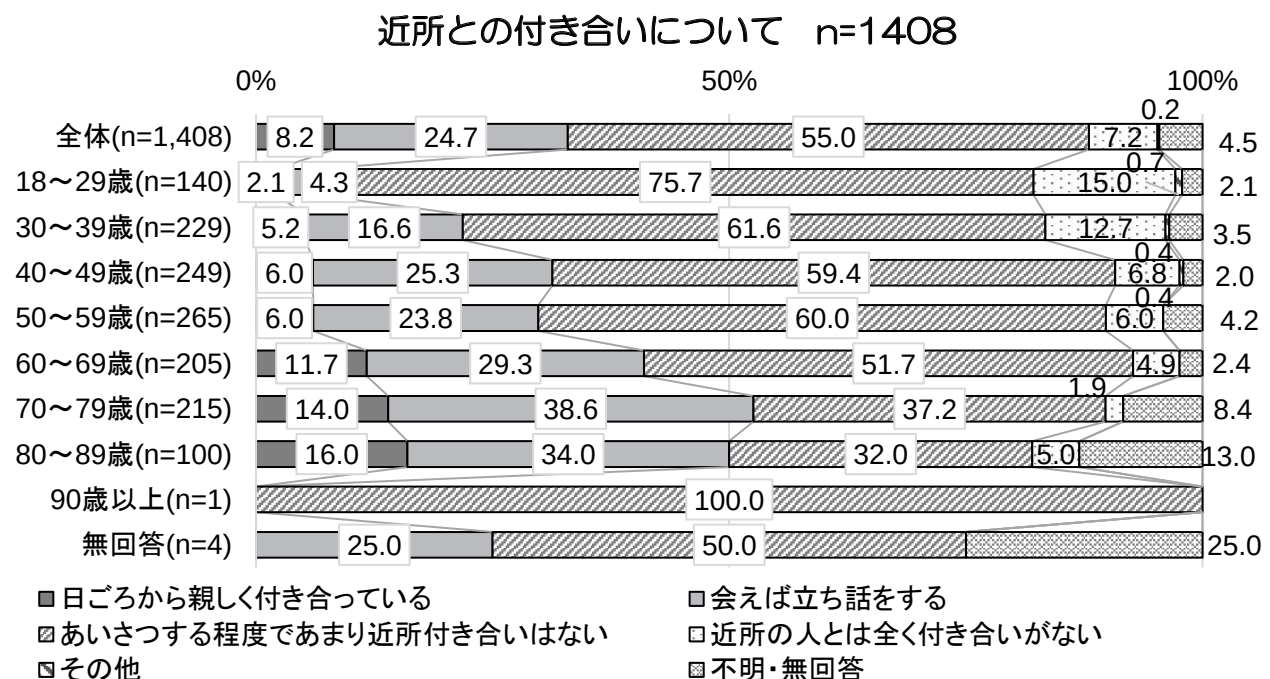


近所との付き合いについて

■普段の近所との付き合い

普段の近所付き合いは、「あいさつする程度であまり近所付き合いはない」が55%と最も高くなっています。年齢別にみると、「日ごろから親しく付き合っている」「会えば立ち話をする」は年代が低くなると減少する傾向があります。一般的に、近所付き合いが希薄化していることが現代社会の特徴とも言われていますが、市においても、30歳未満では合計6.4%と極めて低い結果となっています。

前回調査との比較では、「日ごろから親しく付き合っている」「会えば立ち話をする」がそれぞれ4.5ポイント、6.9ポイント減少しています。

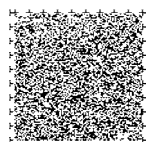
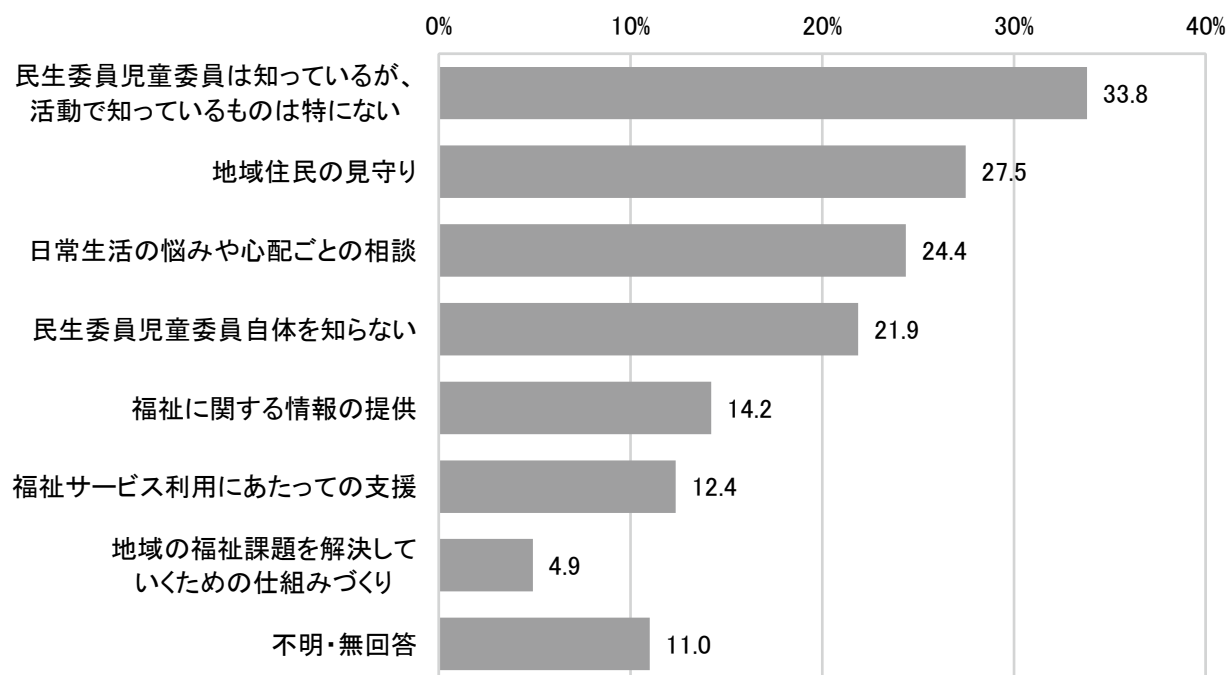


民生委員児童委員について

■ 民生委員児童委員の活動の認知度

「民生委員児童委員は知っているが、活動で知っているものは特にない」が33.8%と最も高く、次いで「地域住民の見守り」が27.5%、「日常生活の悩みや心配ごとの相談」が24.4%、「民生委員児童委員自体を知らない」が21.9%となっています。

民生委員児童委員の活動の認知度 n=1408

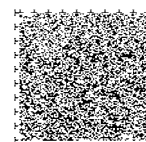


地域での活動や課題について

■あなたの身近な地域には、どのような課題があると思いますか

「[障害者]バリアフリー環境の整備」が44.1%と最も高く、次いで「[高齢者]高齢者世帯の生活支援(声かけや安否確認、買い物支援など)」が42.7%、「[その他]災害が発生した際の安否確認や避難誘導などの防災活動」が40.9%、「[高齢者]孤立(孤独死)防止対策」が40.3%となっており、安全・安心につながる項目が高くなっています。

身近な地域の課題について n=1408

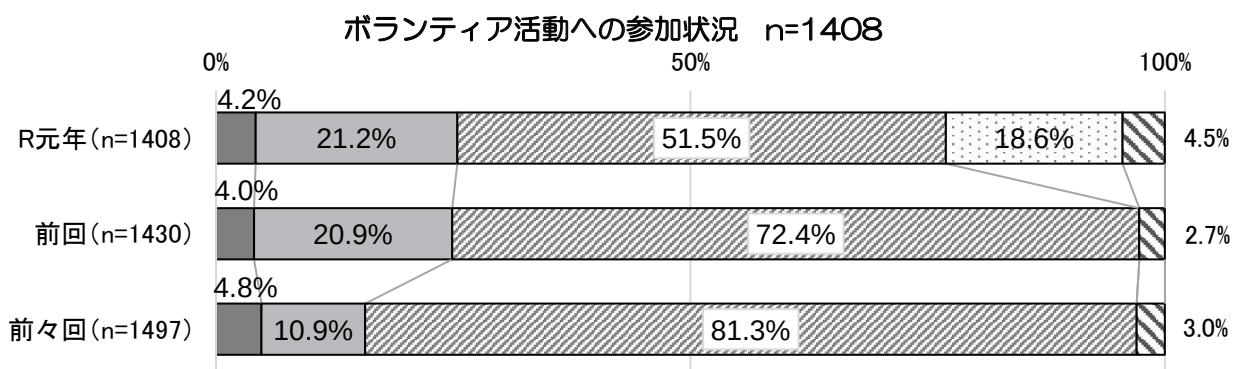


ボランティア活動について

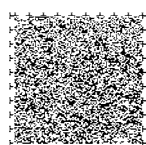
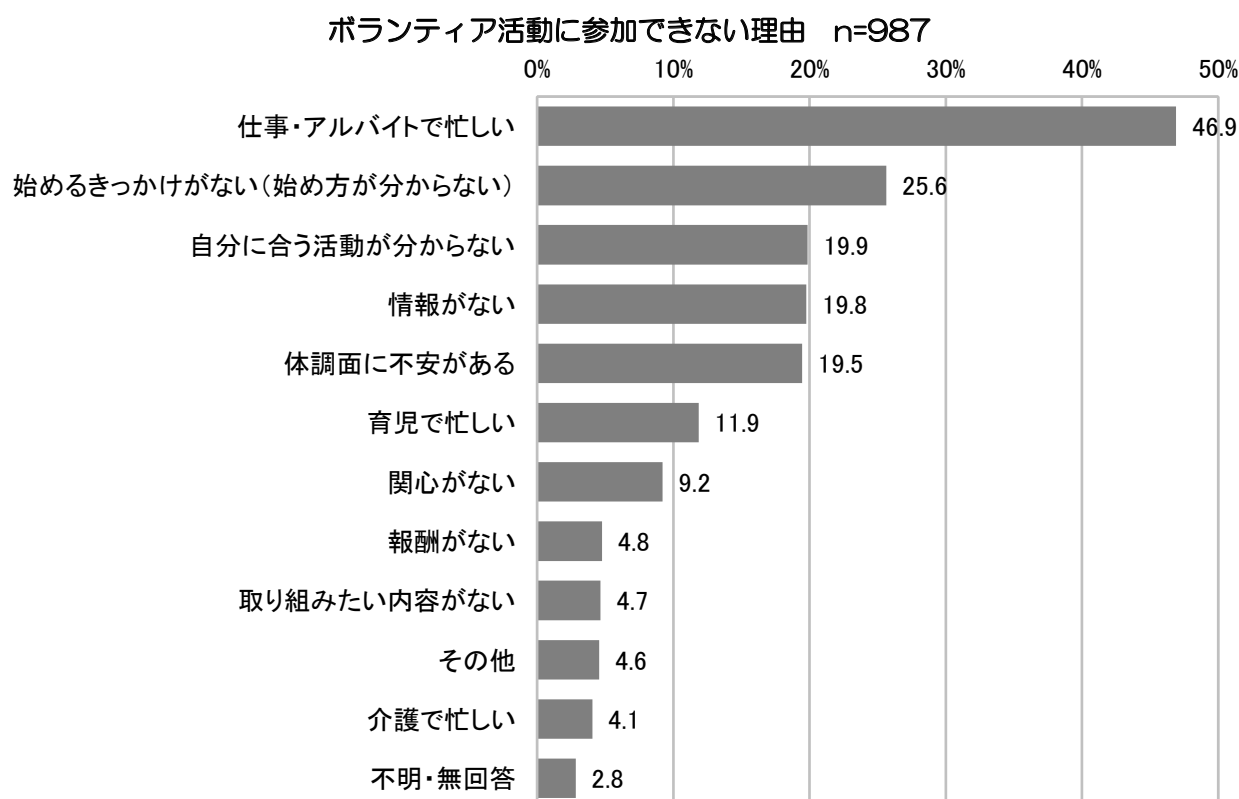
■ ボランティア活動をしていますか、参加できない理由は何ですか

「やったことはない」が51.5%と最も高く、次いで「過去にやったことがある」が21.2%、「興味はあるがやったことはない」が18.6%となっています。今回の調査から「興味はあるがやったことはない」という選択肢が追加されたことで、「やったことはない」の割合が20.9ポイント減少しています。現在ボランティア活動を行っている割合は依然低い状態です。

参加できない理由では「仕事・アルバイトで忙しい」が46.9%ですが、「始めるきっかけがない」25.6%、「自分に合う活動が分からない」が19.9%となっています。



■現在やっている □過去にやったことがある ▨やったことはない □興味はあるがやったことはない ▨不明・無回答

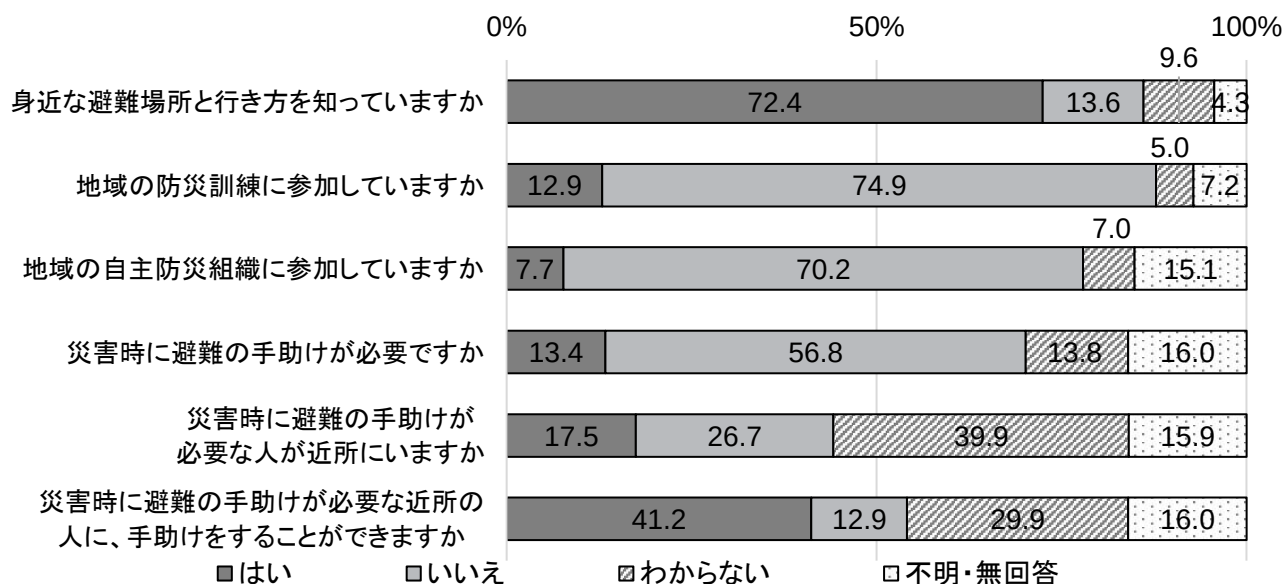


防災活動について

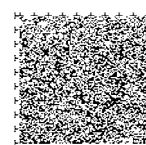
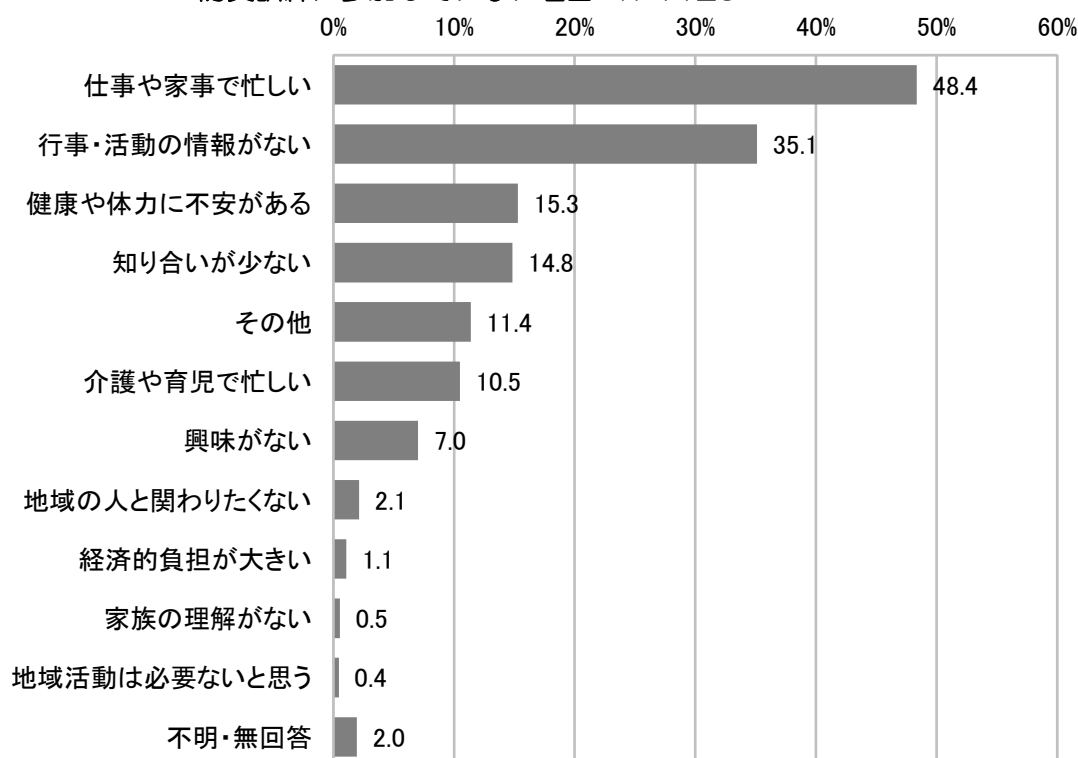
「地域の防災訓練に参加している」と回答した人は12.9%、「参加していない」と回答した人は74.9%となっています。また、「災害時に避難の手助けが必要な近所の人に、手助けをすることができますか」では、「できる」が41.2%となっています。

防災訓練に参加していない理由では、「仕事や家事で忙しい」48.4%、「行事・活動の情報がない」が35.1%となっています。

防災活動への参加状況 n=1408



防災訓練に参加していない理由 n=1125



「地域共生社会」の実現に向けた地域のつながりについて

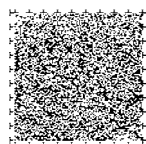
■手助けしていること、手助けしてほしいことはありますか

地域の困っている世帯に対して「手助けしていること」では、「話し相手」が5.0%と最も高く、次いで「安否確認の声かけ」が4.3%となっています。また、「手助けしてほしいこと」では、「安否確認の声かけ」が52.1%と最も高く、次いで「日用品などのちょっとした買い物」が38.7%、「災害時・緊急時の手助け」が38.2%となっています。

手助けしていること n=1408



手助けしてほしいこと n=1408

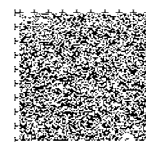
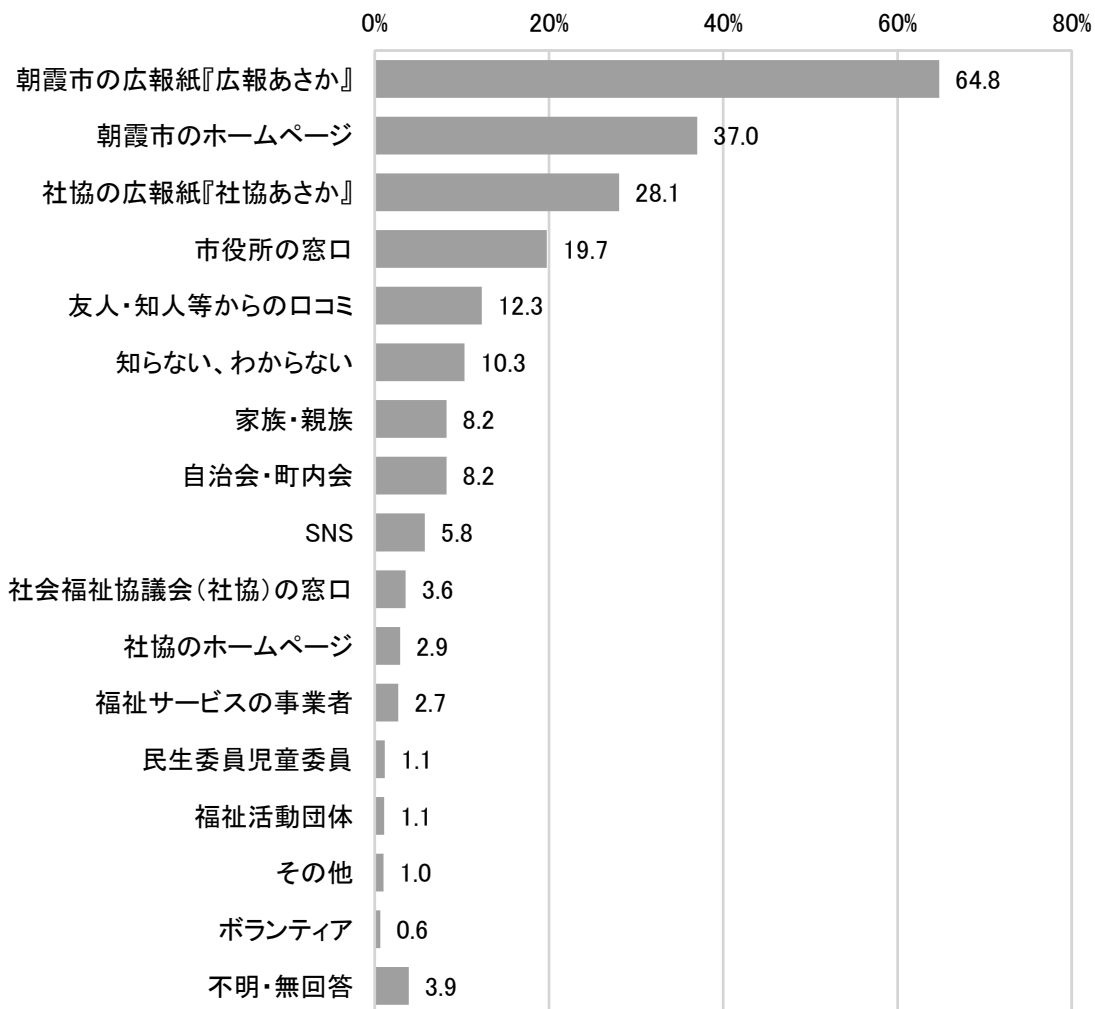


朝霞市の福祉について

■朝霞市の福祉についての情報はどこから手に入れますか

「朝霞市の広報紙『広報あさか』」が64.8%と最も高く、次いで「朝霞市のホームページ」が37.0%、「社協の広報紙『社協あさか』」が28.1%となっています。

朝霞市の福祉情報の入手元 n=1408



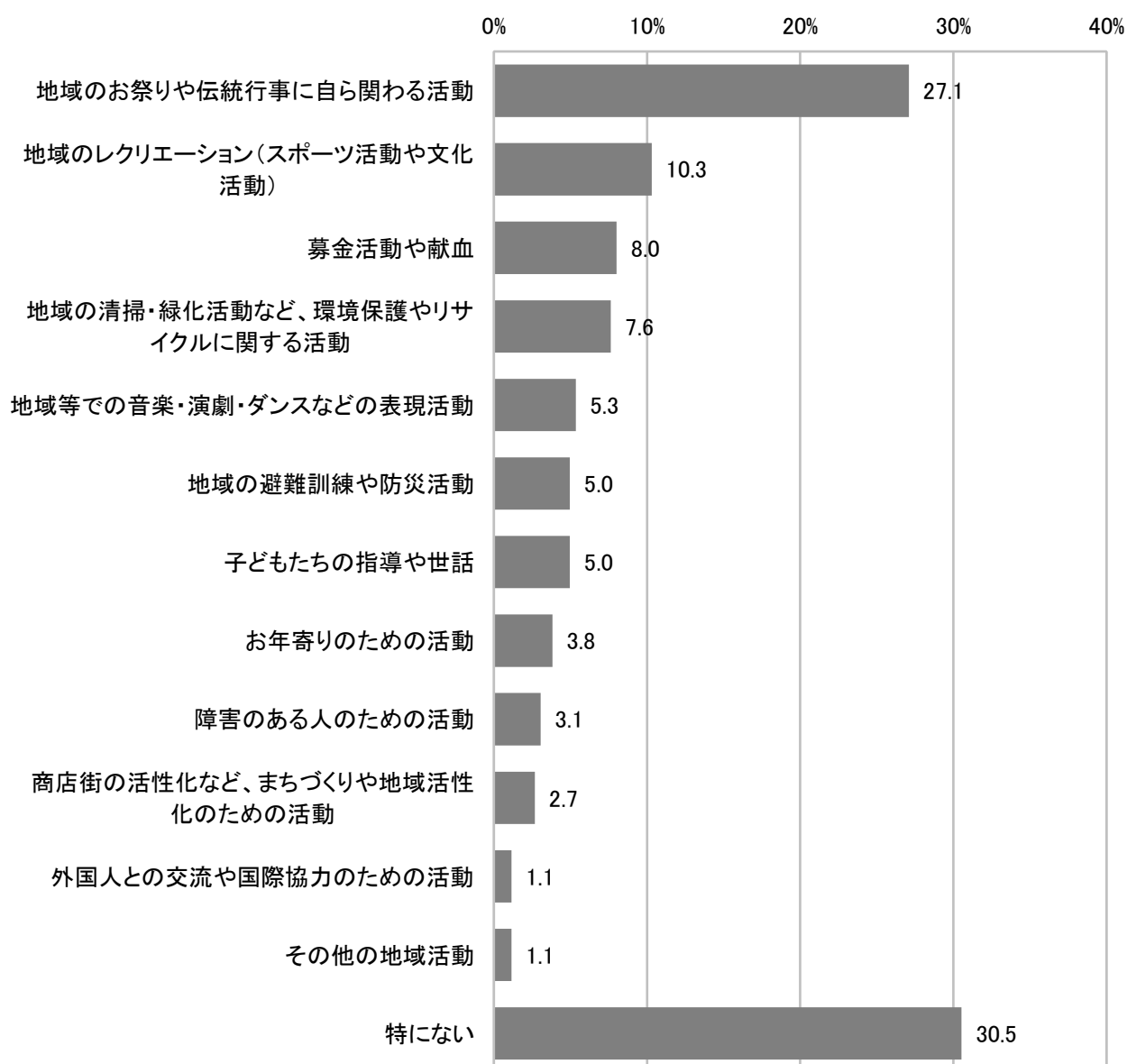
3 若者アンケート調査結果より

地域活動への参加について

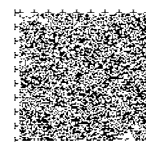
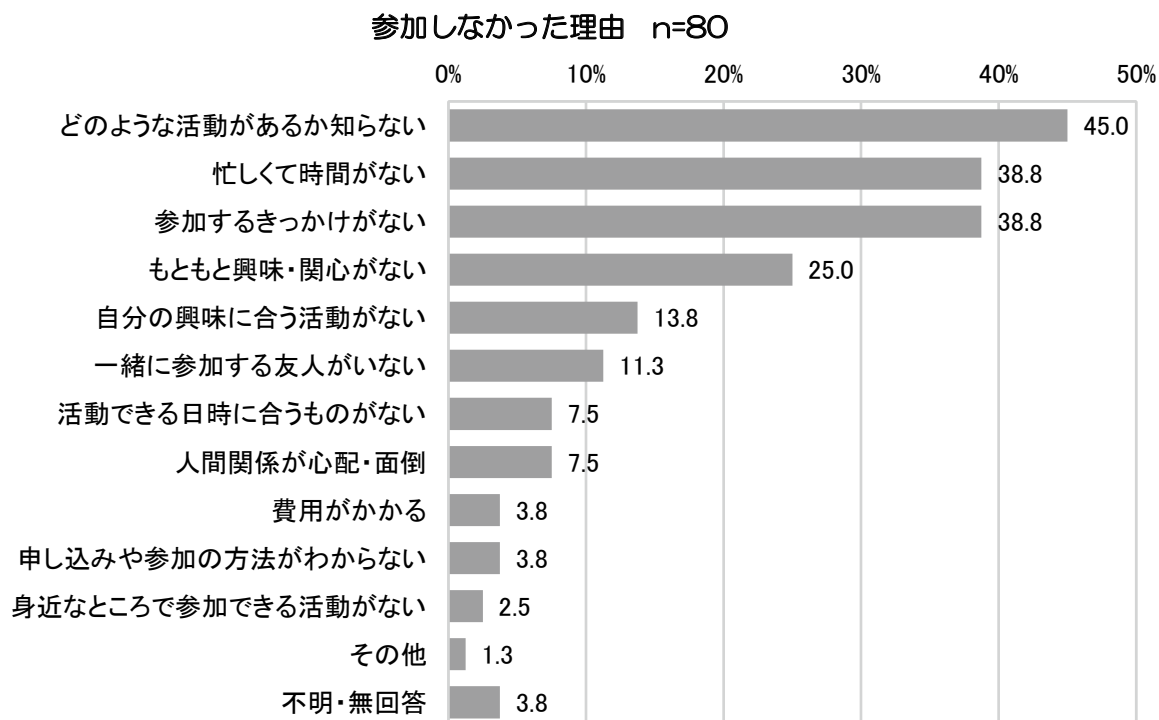
■ 地域の活動・行事に参加したことがありますか

直近3年間で参加したことがある地域活動では、「地域のお祭りや伝統行事に自ら関わる活動」が27.1%と最も高く、次いで「地域のレクリエーション（スポーツ活動や文化活動）」が10.3%、「募金活動や献血」が8.0%となっています。

地域活動への参加状況 n=262



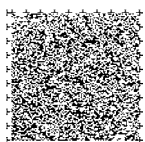
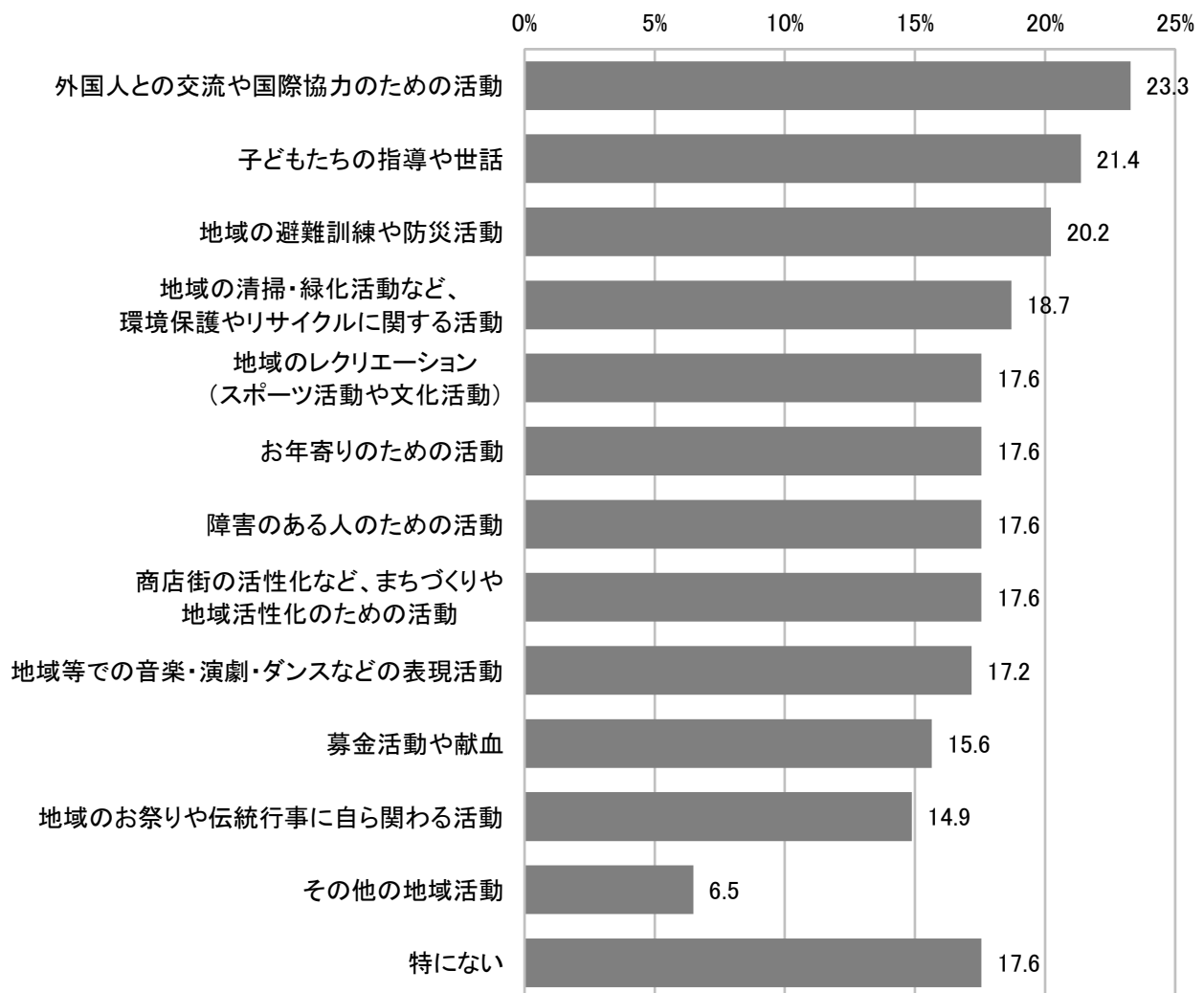
参加しなかった理由では、「どのような活動があるか知らない」が45.0%、「忙しくて時間がない」が38.8%、「参加するきっかけがない」が38.8%となっています。



■ 今後参加してみたい地域活動は何ですか

「外国人との交流や国際協力のための活動」が23.3%と最も高く、次いで「子どもたちの指導や世話」が21.4%、「地域の避難訓練や防災活動」が20.2%となっています。

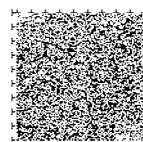
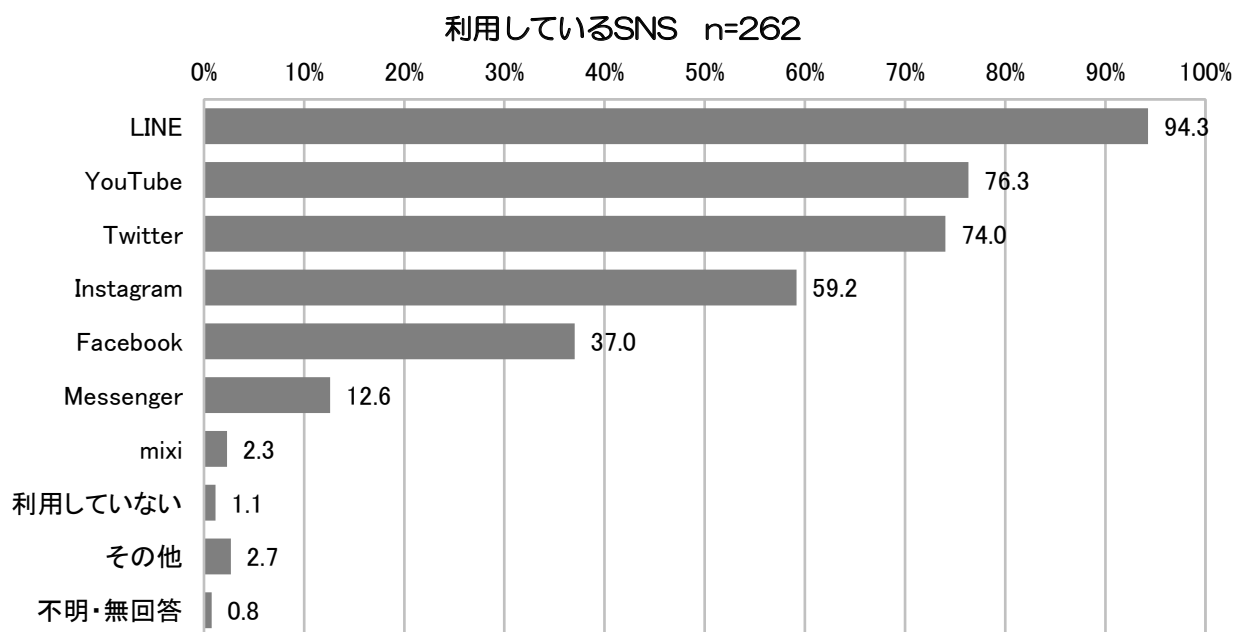
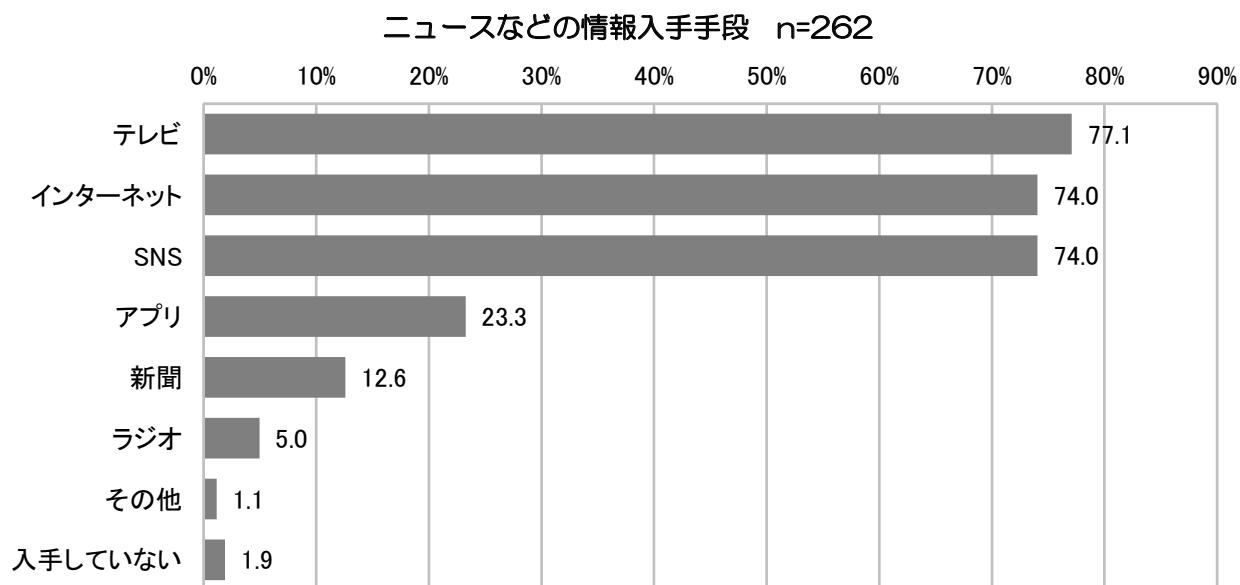
今後参加してみたい地域活動 n=262



情報収集方法について

■ ニュースなどの情報をどのように入手していますか、利用しているSNSは何ですか

日常生活で、ニュースなどの情報をどのように入手していますかは、「テレビ」が77.1%と割合が最も高く、次いで「インターネット」、「SNS」が74.0%となっています。また、利用しているSNSでは、「LINE」が94.3%と割合が最も高く、次いで「YouTube」が76.3%、「Twitter」が74.0%となっています。

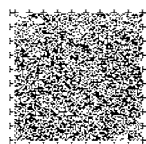
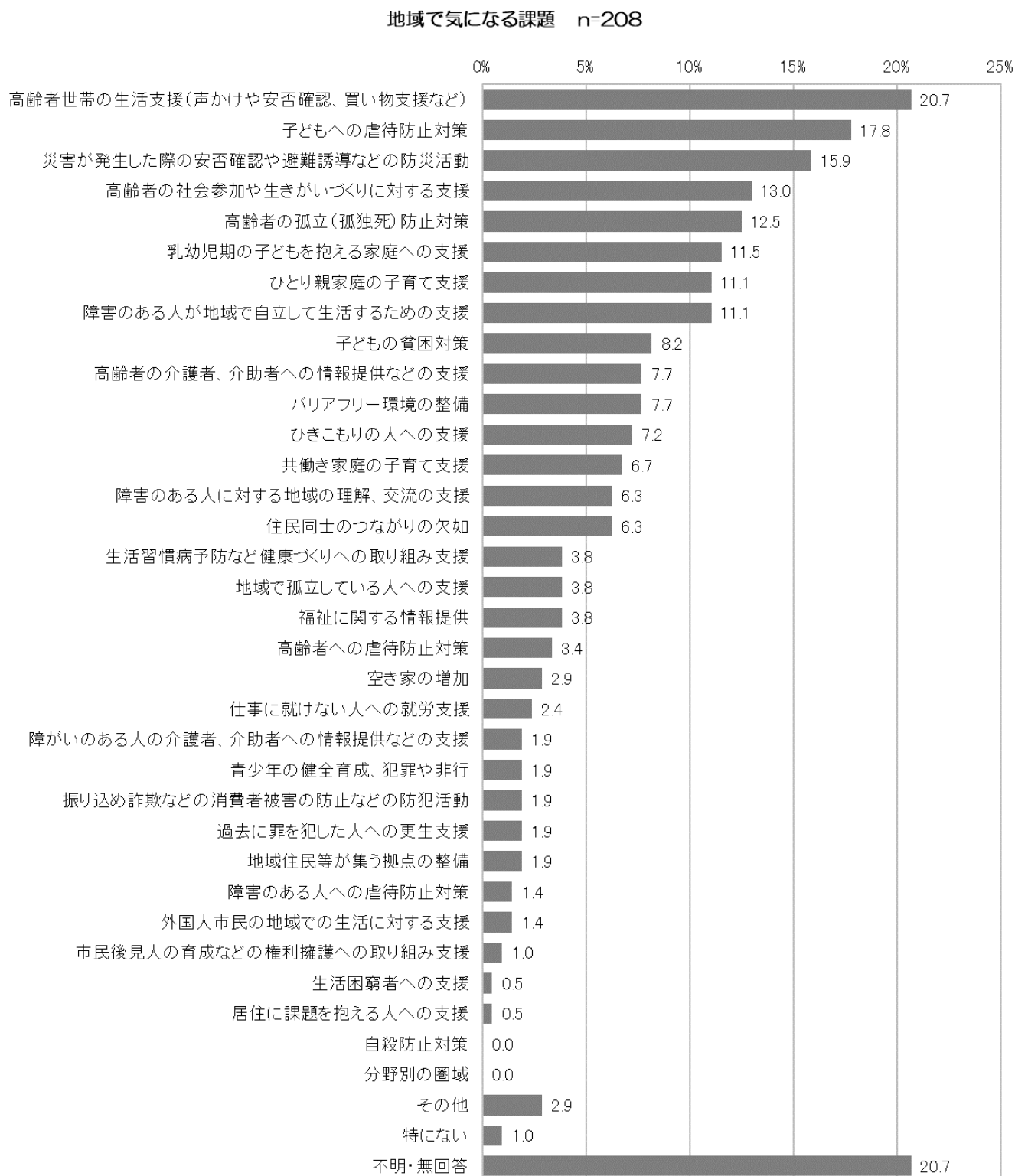


4 専門職アンケート調査結果より

地域活動について

■ 地域で気になる課題がありますか

「高齢者世帯の生活支援（声かけや安否確認、買い物支援など）」が20.7%と最も高く、次いで「子どもへの虐待防止対策」が17.8%、「災害が発生した際の安否確認や避難誘導などの防災活動」が15.9%となっています。

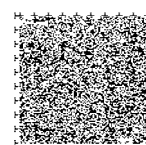
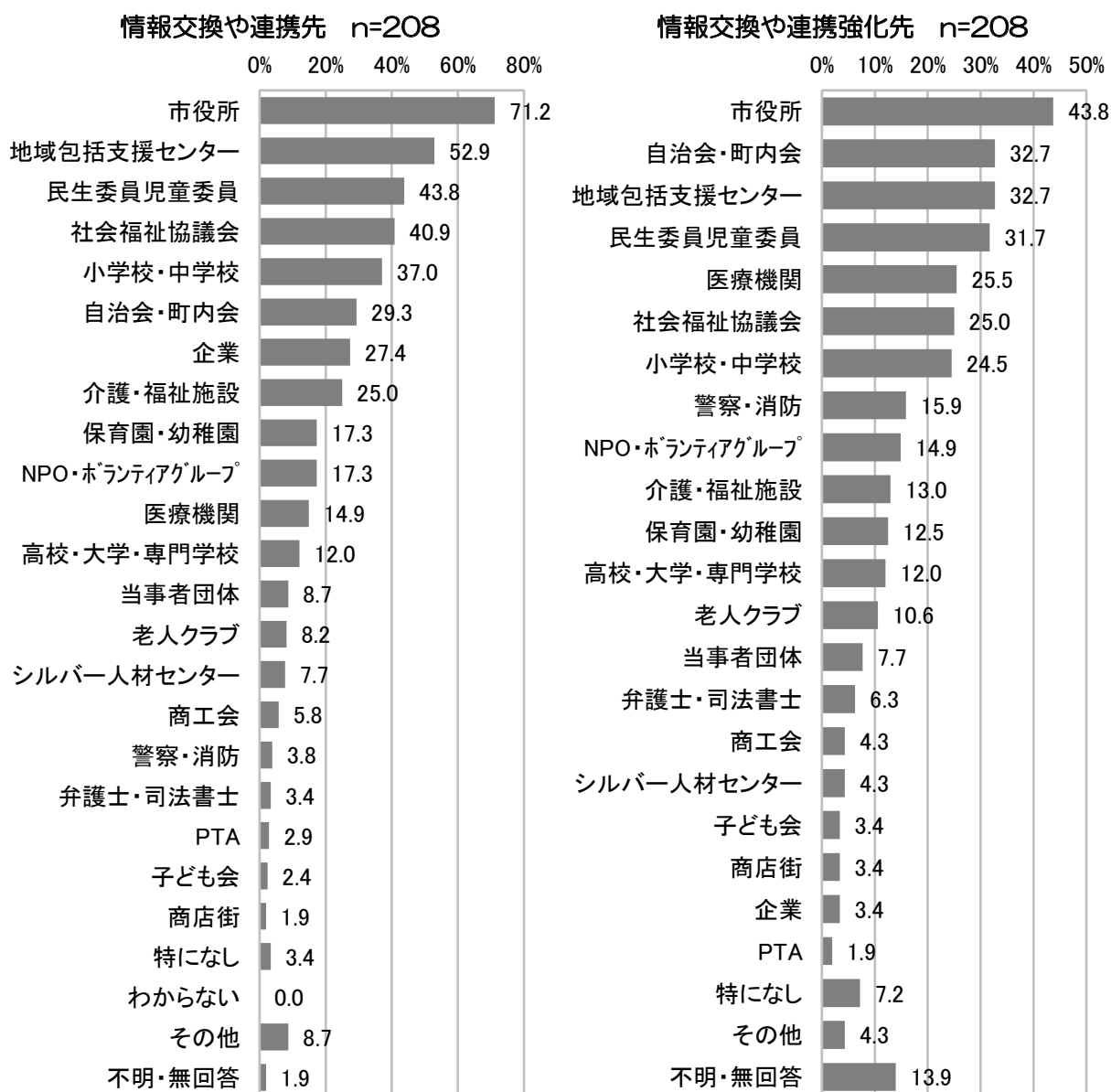


■情報交換を行ったり、連携をしている相手先はどこ（誰）ですか

現在、情報交換を行ったり連携をしている相手先は、「市役所」が71.2%と最も高く、次いで「地域包括支援センター」が52.9%、「民生委員児童委員」が43.8%となっています。

■今後、情報交換や連携を強めたい相手先はどこ（誰）ですか

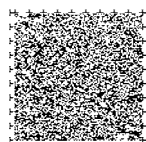
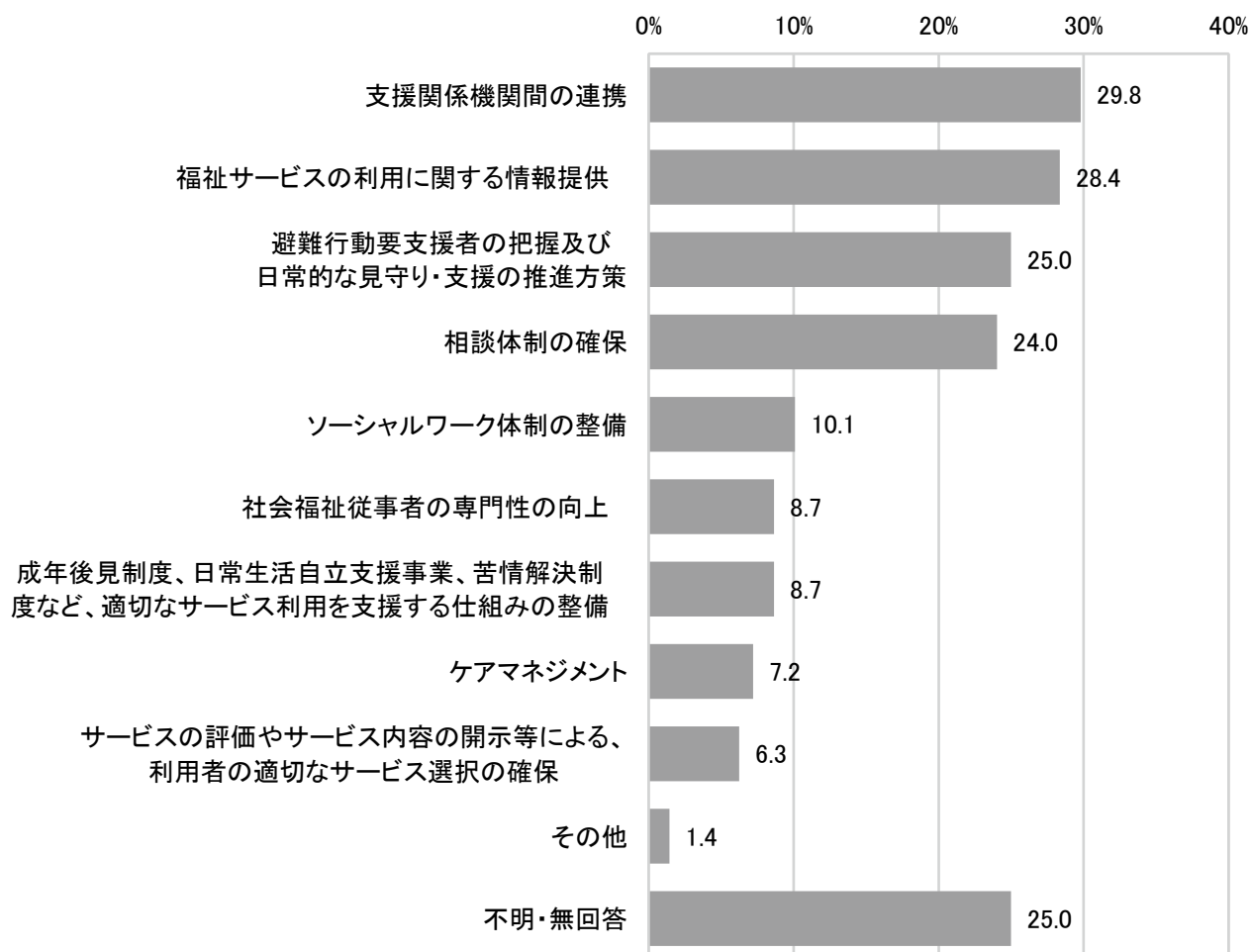
今後、連携を強めたい相手先は「市役所」が43.8%と最も高く、次いで「自治会・町内会」、「地域包括支援センター」がそれぞれ32.7%となっています。



■地域における福祉サービスの適切な利用促進のために優先的に取り組むべき事項は何ですか

地域における福祉サービスの適切な利用の促進のために優先的に取り組むべき事項は、「支援関係機関間の連携」が29.8%と最も高く、次いで「福祉サービスの利用に関する情報提供」が28.4%、「避難行動要支援者の把握及び日常的な見守り・支援の推進方策」が25.0%となっています。

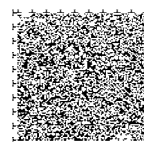
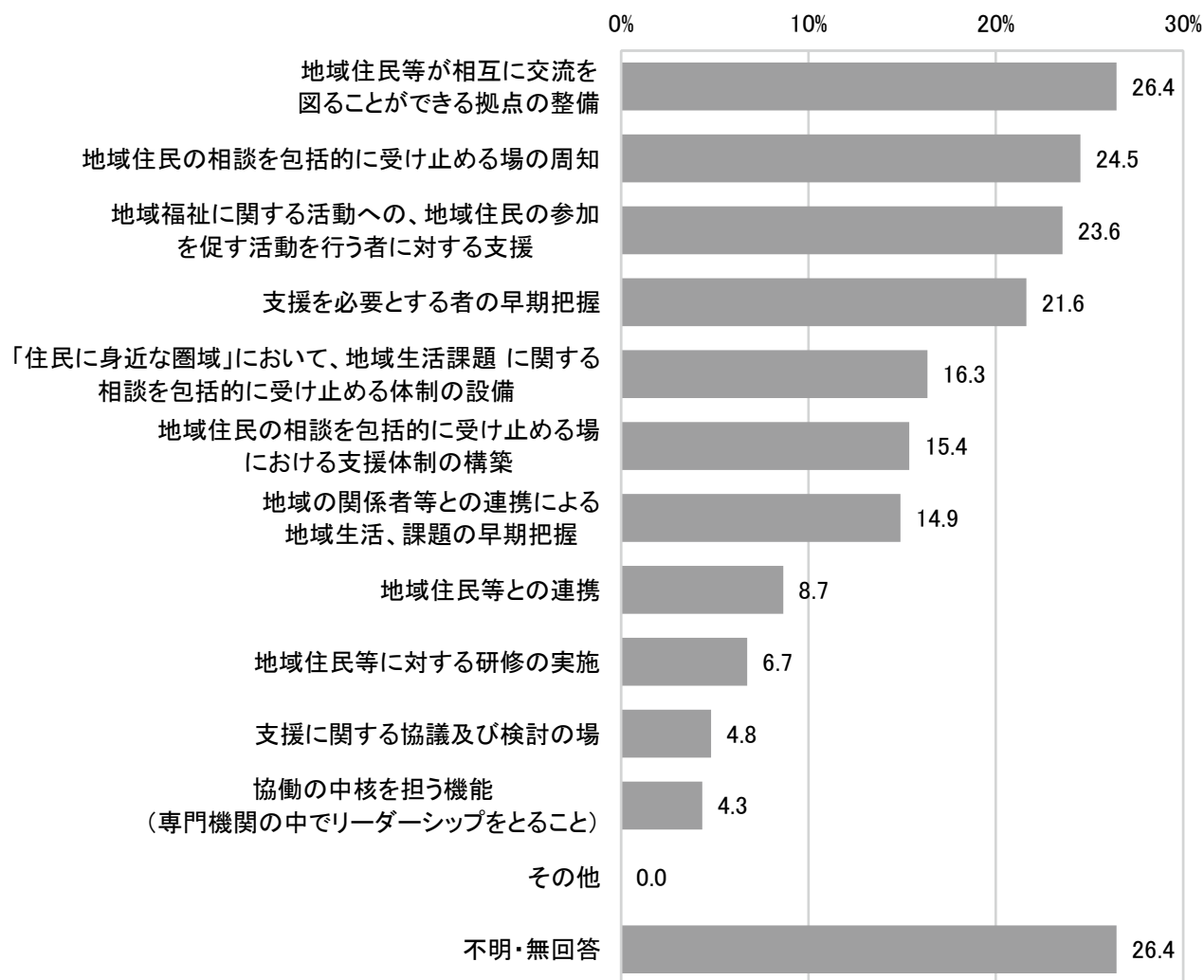
優先的に取り組むべき事 n=208



■ 地域共生社会の実現に向けた包括的な支援体制の整備に関する事項として優先的に取り組むべき事項は何ですか

「地域住民等が相互に交流を図ることができる拠点の整備」が26.4%と最も高く、次いで「地域住民の相談を包括的に受け止める場の周知」が24.5%、「地域福祉に関する活動への、地域住民の参加を促す活動を行う者に対する支援」が23.6%となっています。

優先的に取り組むべき事 n=208

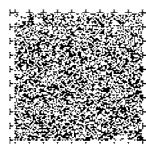
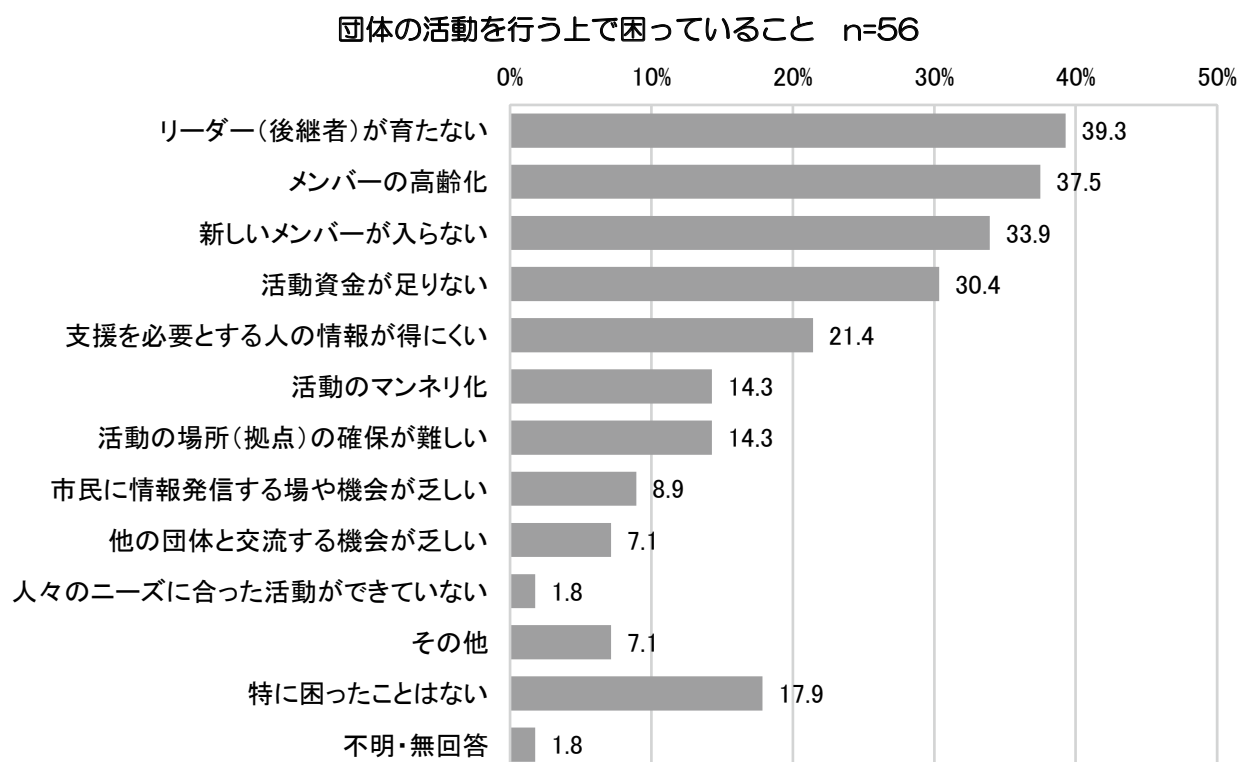


5 団体アンケート・ヒアリング調査結果より

団体の活動について

■団体の活動を行う上で困っていることはどのようなことですか

「リーダー（後継者）が育たない」が39.3%で最も高く、次いで「メンバーの高齢化」が37.5%、「新しいメンバーが入らない」が33.9%、「活動資金が足りない」が30.4%となっています。人材に関することが上位に挙がっていることが特徴です。

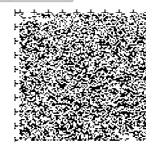
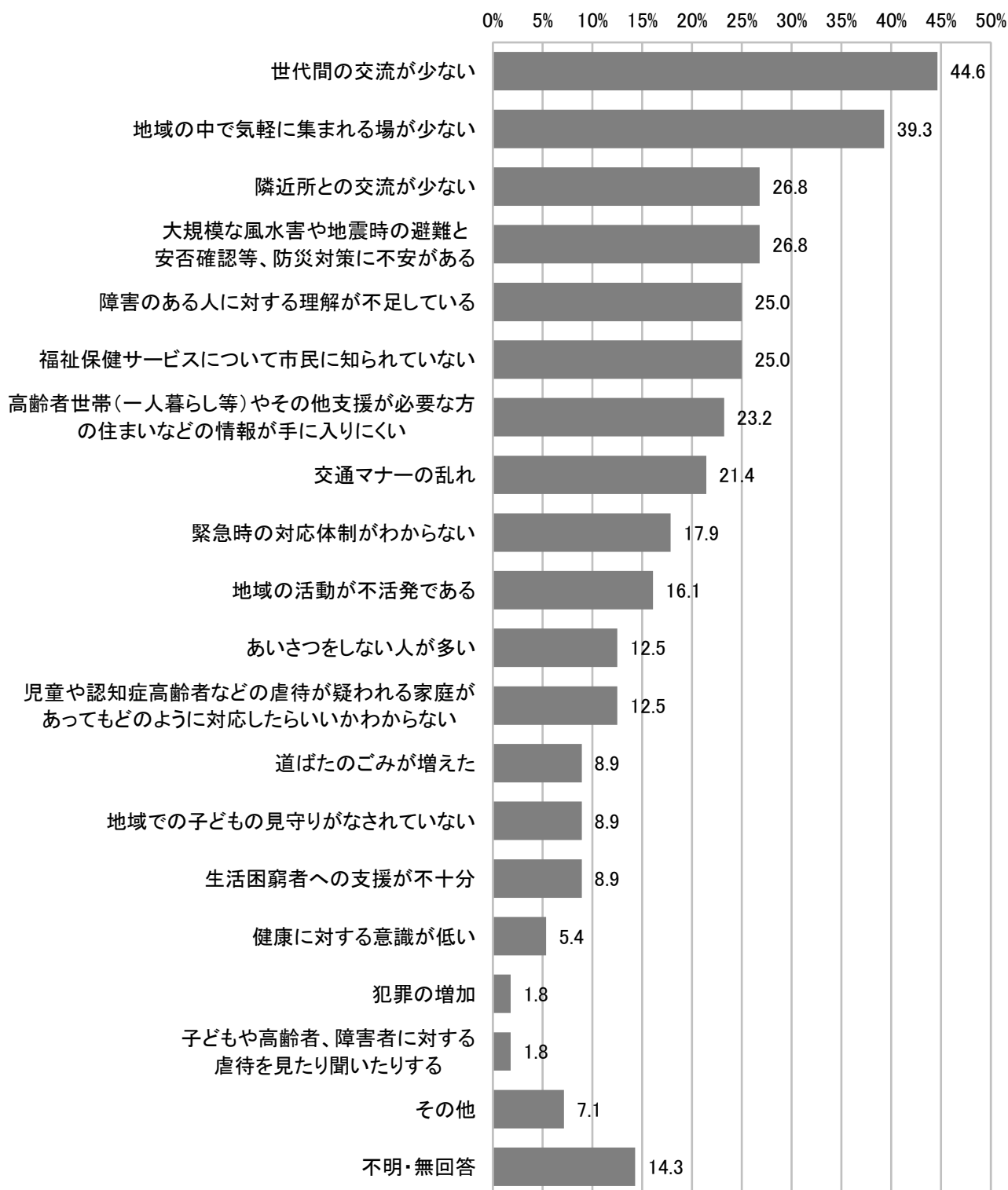


地域について

■活動を通じて感じる、地域の問題点や課題はどのようなものですか

「世代間の交流が少ない」が44.6%で最も高く、次いで「地域の中で気軽に集まれる場が少ない」が39.3%、「隣近所との交流が少ない」が26.8%となっています。交流の場や機会が少ないことが上位に挙げられています。

活動を通じて感じる、地域の問題点や課題 n=56

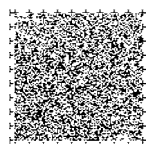
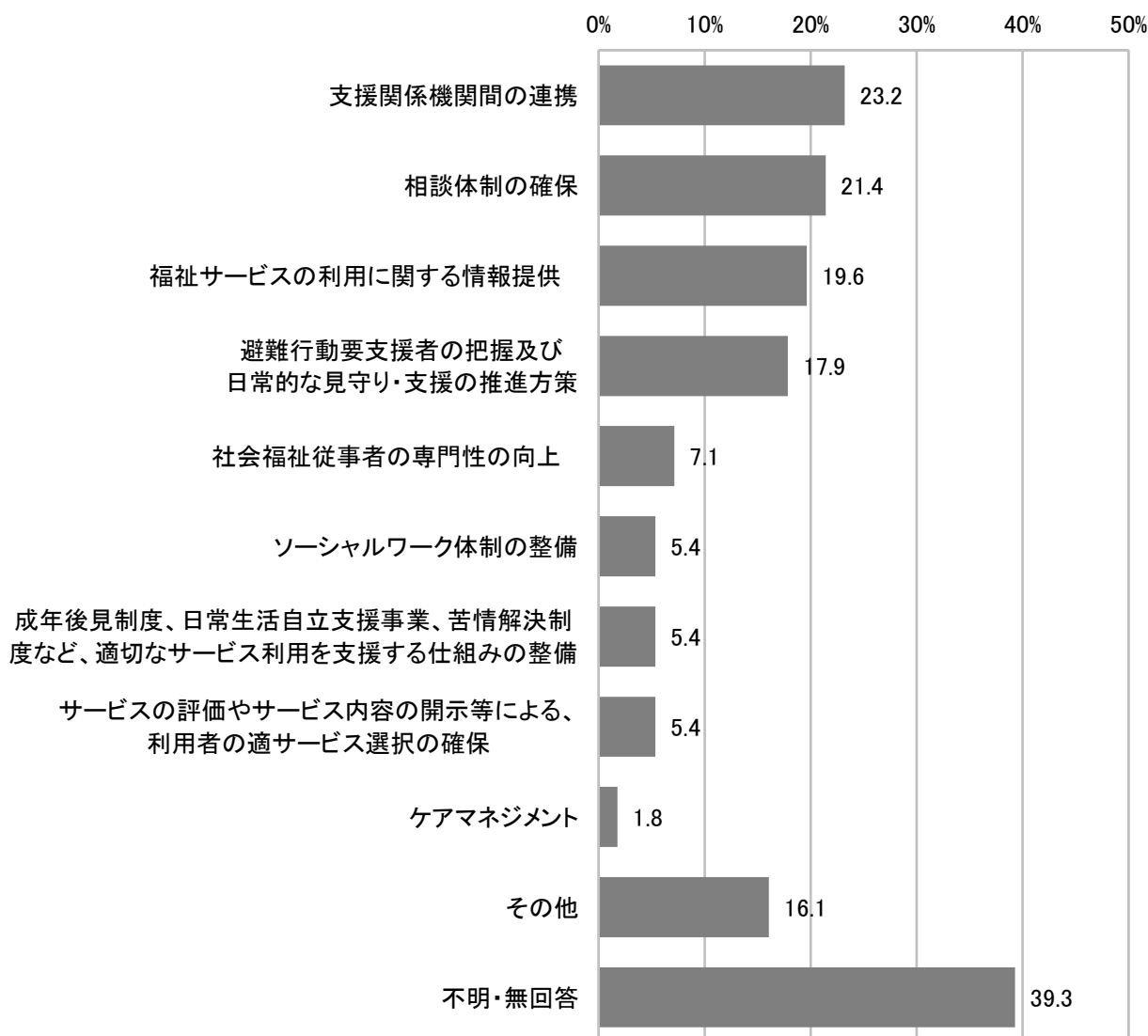


地域共生社会の実現に向けて

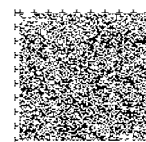
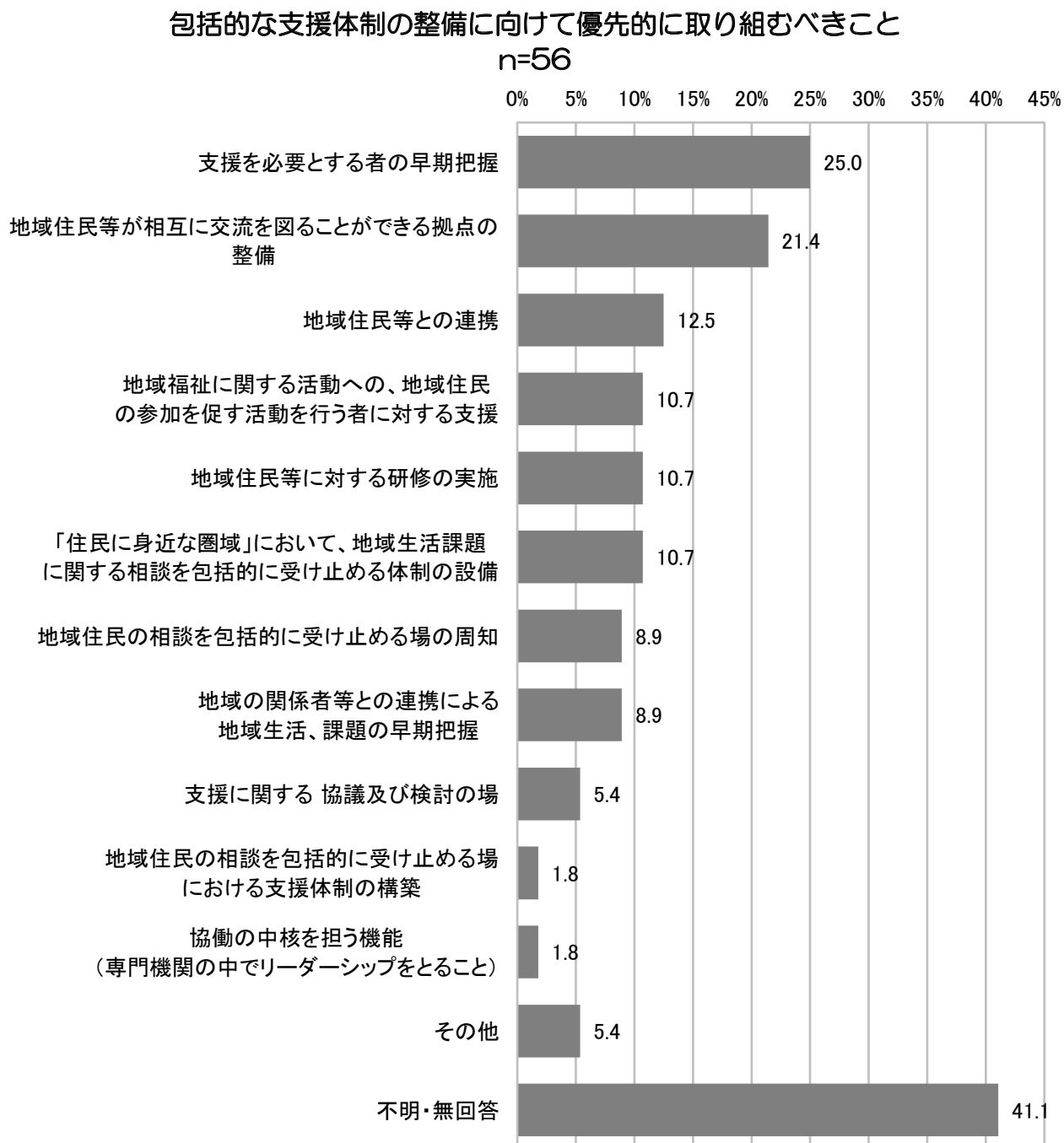
■ 地域における福祉サービスの適切な利用促進のために優先的に取り組むべきことは何ですか

「支援関係機関間の連携」が23.2%で最も高く、次いで「相談体制の確保」が21.4%、「福祉サービスの利用に関する情報提供」が19.6%、「避難行動要支援者の把握及び日常적인見守り・支援の推進方策」が17.9%となっています。

地域共生社会の実現に向けて優先的に取り組むべきこと n=56



■ 包括的な支援体制の整備に関する事項として優先的に取り組むべきことは何ですか
「支援を必要とする者の早期把握」が25.0%で最も高く、次いで「地域住民等が相互に交流を図ることができる拠点の整備」が21.4%、「地域住民等との連携」が12.5%となっています。



団体ヒアリング調査

市内の福祉団体及びボランティア団体を対象に、高齢者、障害のある人、地域活動団体、子どもに関する項目についてヒアリングを実施しました。そこで出された主な意見は以下のとおりです。

高齢者

- ・ 市や社会福祉協議会の広報のあり方について、広報が月1回の発行になったため、1つの団体が年間2回しか掲載できない。
- ・ 活動を支える人材の確保が難しい。ちょっとでも役を与えると、次から来ない場合がある。
- ・ 町内会からスタートした老人クラブであるが、今の市民は町内会に4割しか入らない。
- ・ 民生委員がどんな活動をしているか全く分からない。訪問に来ていない。
- ・ 高齢者が詐欺に遭わないよう、また、ヘルメットをかぶるよう、詐欺被害の防止や事故防止のための指導を警察等が行ってほしい。

障害のある人

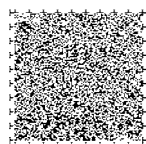
- ・ 視覚障害のある人の横のつながりがあまりない。情報を共有したり、情報を流す何かがあれば利用したい。社会福祉協議会にも個々の団体の相談には乗ってもらっているが、団体と団体をつなぐことはしてもらえていない。市役所や社会福祉協議会が能動的に働きかけてほしい。
- ・ 社会福祉協議会の場所がへき地すぎる。せめてボランティアの部分だけでも駅の近くなど、もう少し便利な場所にきてもらいたい。社会福祉協議会に障害のある人が行くのは大変である。
- ・ 障害のある人がもっと気軽に窓口で相談できる社会福祉協議会になってほしい。
- ・ 精神疾患に限らず、障害について理解を深めるためには、町内会との連携が最も効果的である。
- ・ 社会福祉協議会には、適切な回答を出してくれる社会福祉協議会であってほしいし、もっと身近に寄りやすい、相談しやすい窓口をぜひもってほしい。

子ども

- ・ 自分が子どもたちに労力を出し、それが自分に返ってくるということ、基本的にはそれが共助である。
- ・ 新潟の山古志村では、災害被害を受けた方が何をどこで必要としているかを村中で把握していた。情報を出し合うことで、災害時のサポートを受けられる地域となっていた。プライバシーが無い。
- ・ あなたがやらないとだめなのだよ、ということを言い続けるしかない。やれること、地域に関われることが幸せなのだ、と。
- ・ 人との関わり方が下手になってきている。子どもなりにできるトレーニングを積み重ねていかないとけない。心の健康のための福祉が必要です。
- ・ 困った人を見つけよう、ではなく、その人たちがどうやったら自活できるかをアシストすることが福祉のベースにあるべき。

地域活動団体

- ・ 自治会・町内会に入るメリットは、防犯である。道路の防犯灯の設置も自治会・町内会でやっている。防犯を考えれば、ぜひ自治会・町内会に入ってくださいと。
- ・ ギブ&テイクの関係を。自治会・町内会と市のつながりが薄い。
- ・ 自治会・町内会として一番大事なことは、災害が起こった時に、自治会・町内会としてどうするか。備品などは市から供与されて備蓄しているかもしれないが、どこに一人住まいの人がいるかなどの情報は自治会・町内会で全く把握していない。
- ・ 自治会・町内会とPTA、老人会、NPO等がばらばらに活動するのではなくて、地域福祉の中で一緒に会議して、やるべきことを話し合うべき。
- ・ 過去の老人会のイメージと違うことをやっていかないと、若い人は入ってこない、という観点から、地域老人会も去年あたりから活動をしていこうと、社会福祉協議会と連携を取りながらやっている。

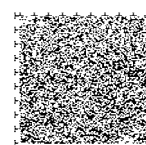


3 地域懇談会に見る市の現状

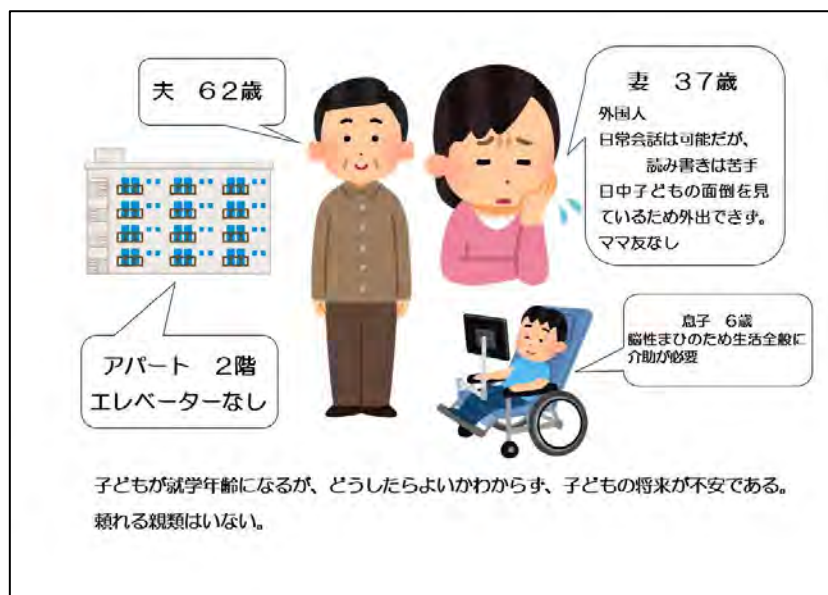
市民が普段の暮らしの中で感じていることや、地域での課題について、想定事例を5つ提示し、解決策や方向性などのアイデアや意見を伺うため、下記のとおり懇談会を開催しました。

実施期間、 場所等	回数	日時	場所	参加人数
	第1回	令和元(2019)年12月12日(木) 19:00~21:00	朝霞市産業文化センター	24人
	第2回	令和元(2019)年12月13日(金) 10:00~12:00	根岸台市民センター	32人
	第3回	令和元(2019)年12月14日(土) 10:30~12:30	朝霞市総合福祉センター	41人
	第4回	令和元(2019)年12月16日(月) 10:00~12:00	膝折市民センター	33人
	第5回	令和元(2019)年12月18日(水) 13:30~15:30	北朝霞公民館	31人
	第6回	令和元(2019)年12月19日(木) 18:30~20:00	ほんちょう児童館	32人
実施方法	ワークショップ形式			

■ 地域懇談会の様子



【事例 ①多文化共生社会の実現】

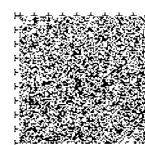


分類	主なアイデア・意見
自助	- 外国人自らが日本語を学ぶ。 - 自ら公民館や児童館等に外出し、情報を集める。 - 自分からSOS(「助けてほしい」)を発信する。
互助	- 国籍を問わず、日常的にあいさつをして人間関係を築く。 - 外国人会(集まり)があるとよい。 - 市内の子育て・障害サービス情報を伝え、一緒に相談しに行く。 - 買い物、ゴミ出しなどで接する機会にあいさつや世間話をする。 - 障害者の互助会などがあるとよい。 - 大家さんやお隣さん等が生活のルールなどを教えるとよい。
共助	移動手段・住まいの環境の確保に対する支援があるとよい。
公助	- 子育て支援センター、行政機関で相談できるとよい。 - 通訳や外国語の対応ができる行政窓口の紹介。 - 民生委員を通じて行政へ連絡する。 - 市役所からの就学案内や語学補助(日本語の補助)。 - 保健センター、民生委員などが関わる。 - 同じような人を集めたイベントの実施。

【事例 ②身近に迫る介護】



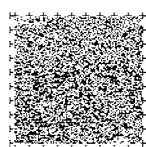
分類	主なアイデア・ご意見
自助	- 介護で疲れている事を発信できるよう地域とつながりをもつ。 - 遠方の娘を頼るなど、家族で協力する必要がある。 - 自分から情報を得て、助けてほしいと発信する。 - 趣味や好きな事を行う。
互助	- 自治会・町内会、同じ悩みを持っているサークル（介護の家族の集まり等）などで支え合う。 - 地域などで体操を行うなど、ストレスを発散できる場をつくる。 - 日頃からの近所づきあい、見守り、声かけ。 - ラジオ体操やあいさつ運動などの取り組みを行う。 - 周囲が認知症サポーター養成講座などを受講し理解を深める。
共助	- 介護保険の短期入所生活介護を利用する。 - デイサービスの隣にカフェをつくり息抜きの場をつくる。 - サロンやオレンジカフェなどを利用する。 - デイサービスやショートステイを利用する。
公助	- 地域包括支援センターや民生委員、行政などがサポートを行う。 - 業者による見守り（新聞配達等）を活用する。 - 施設やサービスなどの情報提供体制を整備する。 - 介護のサービスを紹介する。



【事例 ③引きこもりをなくそう】



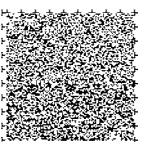
分類	主なアイデア・ご意見
自助	・ 自ら広報紙等を読み情報を集める。 ・ 定期的な病院受診。 ・ 安心ポット等を活用する。※安心ポットとは・・・無線通信機を内蔵した「電気ポット」を毎日使うだけで、離れて暮らすご家族の生活を見守ることができる「安否確認サービス」です。 ・ 生きがいとなる趣味をつくる。 ・ 家族に相談する。 ・ 近所の人に家族の連絡先を伝え、見守りを依頼する。
互助	・ 地域からの声かけ。 ・ 地域のイベント事に誘ってみる。 ・ 近所で見守りや、ラジオ体操等の地域のイベントに誘ってみる。
共助	・ 介護保険の申請するため、包括支援センターに相談する。 ・ 通所サービスの利用。
公助	・ 担当の民生委員に力を借りる。 ・ 行政に相談し安心見守り通報システムの導入を検討する。 ・ 行政や包括支援センターに相談する。



【事例 ④見て見ぬフリできますか？】



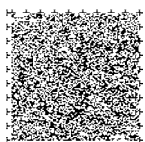
分類	主なアイデア・ご意見
自助	- お祭りなど、地域のイベントに参加してつながりを持つ。 - 自分で行政や相談窓口の場所など情報を集める。 - ママ友が作れるような場所へ足を運ぶ。 - 近隣の住民に相談できるよう、普段からあいさつをする。 - 公園などに行く。
互助	- 隣近所で情報共有（怒鳴り声の回数等）等の協力をして見守る。 - 気軽に集える場が必要である。 - 見かけたら声をかけてお喋りしながら困っていることがないか、不安に感じていることがないか聞く機会をつくる。 - ポストインで地域の情報や相談先が掲載されている情報を伝える。 - 子どもとあいさつを交わして顔を覚えてもらう。 - 地域の催しに誘ってみる。 - 子どもの接点から声をかけて困りごとがないか聞いてみる。 - 地域の情報を伝えながら様子を見る。 - 親のストレス解消法を検討、精神面でサポート。 - 周りがSOSに気づく。
共助	—
公助	- 児童相談所や子育て支援センター、警察に（匿名で）通報及び相談する。 - 民生委員に定期的な訪問をお願いする。 - 朝霞市子育てガイドブックや児童館などを活用する。



【事例 ⑤地域で若者を支えよう！】



分類	主なアイデア・ご意見
自助	- 地域のイベントやボランティア活動等に参加しつながりをもつ。 - 実家に戻る。 - 気軽に働けるアルバイトなどから始めてみる。
互助	- 婚活（街コン）などに参加する。 - 近所での見守り、声かけ。 - 町内会の催し物に誘いつながりをもつ。
共助	—
公助	- ハローワークの制度や職業訓練などを利用する。 - ボランティア相談や行政には生活保護などの相談を行う。 - 生活保護 - 生活福祉資金



身近な地域における課題等について（意見）

- 朝霞市はマンションが多く、コミュニティが作りづらい。
- 町内会に入るメリットが少ないという意見がある。

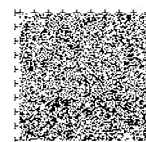


- 地域で子どもの登下校の見守りをできるとよい。
- 実際に虐待と思われる場面に遭遇しても、今後の付き合いや、相手からの逆恨み等を考えると直接声をかけたり通報したりするのがためられる。

- 子育て中の母親が子どもと二人だけで長い間いると、子どもにあたってしまうことが考えられる。悪循環をなんとかして止めてあげたい。
- 子どもが犠牲になるニュースが多いが、朝霞の防災無線で子どもの帰宅のアナウンスをすることは地域住民がみんなで意識して子どもを見守るきっかけになる。
- 子どもへのあいさつについて、「知らない人から声をかけられても反応しちゃ駄目」といった防犯意識の高まりもあり、交流のきっかけをつかみづらい。



- 最近、若い人の入れ替わりが多く、近所にどういう人が住んでいるのか把握できない。また、あいさつをしても返ってこず、関係が築けない。
- 若い夫婦が朝霞に転入してきてから子育てをするケースは多くあるが、それを受け入れてもらえるような近所付き合いが今後に必要なのではないか。
- 同じマンション内であっても、あいさつが返ってこないケースがある。最近の子どもは、SNSを通じて、近所だけではなくて様々なところに友達がいる。危険と隣り合わせではあるが、こうした共通の趣味などを通じた知り合いが、むしろ年を取ってからもつながっていく友達になるかもしれない。



- 行政の公的サービスは恐らく十分にあると思われるが、公助と自助、互助をうまくジョイントする役割が必要ではないか。それらが連携すると情報の周知も早くなる。
- 必要な情報が必要な方に届けられるような情報発信のシステム作りが必要である。



- 人間関係の希薄さが気になる。
- 空き家が多くて、防犯等の面で心配がある。

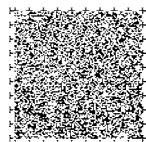
- 母子で暮らしている。「母を施設に」は収入がなくなるので子は反対している。
- 一人暮らしの高齢者が気になるが、関わり方が分からない。
- 昔は回覧板を手渡しだったが、今はポストに入れるだけというところが増えている。ポストに入ったままになっていると、安否確認に役立つ可能性がある。
- 高齢者で引きこもりがちの方などには手を貸したいが、どうすればよいか分からない。



- 定年退職した男性が地域の交流の場につながりづらい。キッカケがあるとよい。
- 世代を超えて地域全体で関われる場があるとありがたい。
- 地域で、男性が比較的引きこもりがちになる傾向にある。
- 足が不自由になると、通院や買い物の際の移動手段が課題になる。
- 高齢者の買い物支援などを申し出ても遠慮されることがあり、声を掛けづらい。
- 老人クラブに参加し始めたことで外出機会が増え、生き生きとしている人がいる。



- 外国籍の子どもに対して積極的に声をかけていきたい。
- 外国籍市民が多いので、互いに生活習慣の違いを受け入れる関係が必要だと感じる。



4 調査等から見える課題

孤立する高齢者 市の人口は微増傾向にあるものの、高齢者人口も増加傾向にあり、着実に高齢化が進んでいます。高齢者の中では、高齢者のみで構成する世帯が増加傾向にあることから、外出をしない、地域活動へ参加しない等で、孤立する高齢者と地域のつながりを確保する、見守りを支援するなどの取組をさらに検討することが必要です。

自治会・町内会加入率向上 他の自治体から移り住む新しい市民が自治会・町内会へ加入しないことが多く、自治会・町内会の加入率が減少する傾向が続いています。自治会・町内会は、市及び社協の地域活動における基本単位になるので、地域のつながりを保つことから自治会・町内会への加入を促進する取組が必要です。

地域活動の情報提供等 近所付き合いが希薄化している傾向にあり、地域活動やボランティア活動に参加する人が少ない状況が続いています。仕事等が忙しく時間がないという人が大半ですが、中にはどのような活動があるのか知らない、参加するきっかけがないといった人も見られることから、活動に関する情報提供や参加のきっかけづくり等を検討することが必要です。

保健医療・社会福祉サービスの充実 要介護認定者、障害のある人、ひとり親世帯、外国人等が増加傾向にあることから、必要な保健医療・社会福祉サービスの充実が求められます。様々な福祉施策の取組と情報提供の方法等を検討することが必要になります。

地域活動に関わる団体への支援 地域や福祉関係の団体等における構成員の高齢化により、団体の存続、人材育成、活動資金不足等の問題が生じていることから、団体支援のため、活動拠点の確保や世代間の交流を含めて検討することが必要になります。

福祉関係機関等の連携 福祉関係の専門職や団体では、市や社協をはじめ、社会福祉法人や関係団体等との情報交換や連携を求めていることから、地域福祉活動の情報を共有する仕組みや、体制の整備が必要になります。

防災・防犯 安全・安心なまちを誰もが望んでいて、バリアフリー環境の整備をはじめ、防災・防犯の対策について、市民の関心は高い状況です。災害時における避難行動要支援者の安全な避難や安否確認等の対応のほか、防災・防犯の意識の向上等、なお一層の取組が必要になります。

包括的な支援体制の構築 地域共生社会の実現に向けて、包括的な支援体制の構築や相談体制の確保等が求められていることから、誰もが住み慣れた地域で暮らせるよう高齢者、障害のある人、子育て世帯など分野を超えた生活課題を包括的に受け止める支援体制の構築が必要になるとともに、地域における担い手の育成が必要になります。

